

第86回 景気分析と予測

2011年2月23日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測表	13-17
主要月次統計	18-20

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.1%となり、市場の見方をほぼ確認する結果となった。5四半期ぶりのマイナス成長に転じたが、2010暦年の実質GDPは前年比+3.9%となり、3年ぶりのプラス成長を記録した。
2. 10-12月期の実質GDP成長率(年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は-0.7%ポイントと、5四半期ぶりのマイナス寄与。一方、純輸出も-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与。今回のデータは、輸出の減少とエコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動の影響が大きく出たことを示している。ただ足下の月次データは日本経済の回復を示すものが多く、これは10-12月期が一時的な踊り場であったことを示唆している。
3. 10-12月期GDP1次速報値を織り込み、2010年度実質GDP成長率を+3.2%、2011年度+2.0%、2012年度+1.7%と予測する。前回から0.2%ポイント、0.4%ポイント、0.1%ポイント、それぞれ上方に修正された。2011年度が0.4%ポイント上方修正された理由は、いったん途切れた外需の再加速が今回予測に反映されたためである。
4. 2010年10-12月期の一時的な踊り場局面から、日本経済は持ち直しに転じ比較的高い成長が2011年前半に実現しよう。前回予測では2011年前半の調整を経て海外経済の回復とともに、後半から日本経済は順調な拡張経路に復するとみていたが、景気回復は前倒しとなろう。
5. 一連の需要喚起策で民間最終消費需要の先食いが行われているため、その反動は長期にわたって出てこよう。加えて、2011年後半には、資源・食料価格の上昇の影響が顕在化し、日本経済は減速に転じよう。
6. 実質民間需要の寄与度は2010年度+1.8%ポイント、2011年度+1.5%ポイント、2012年度+1.1%ポイントとなる。実質公的需要の寄与度は2010-11年度について小幅の成長押し下げ要因となるが、2012年度はゼロとなる。実質純輸出の寄与度は2010年度+1.4%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.5%ポイントに縮小。2012年度も+0.5%ポイント程度となろう。
7. 2010年度のコア消費者物価指数は前年度比-0.7%、2011年度+0.4%、2012年度+0.6%となる。国内企業物価指数は同+0.9%、同+2.0%、同+0.8%となる。GDPデフレーターは同-1.9%、同-0.9%、同-0.3%と予測している。2011年度には政策要因(高校授業料実質無償化)の剥落や資源・食料品価格の上昇で消費者物価指数や企業物価指数はプラス反転するが、GDPデフレーターは完全にデフレ領域から出るのは難しい。
8. ベースラインに対して、今回は、(1)資源価格の高騰懸念と(2)財政リスク反映で長期金利が上昇するリスクを重視する。

予測結果の概要

	今回 (2011/2/23)			前回 (2010/11/25)		
	2010	2011	2012	2010	2011	2012
実質国内総生産 (%)	3.2	2.0	1.7	3.0	1.6	1.6
民間需要 (寄与度)	1.8	1.5	1.1	1.5	1.3	1.5
民間最終消費支出 (%)	1.4	0.6	1.1	1.9	0.1	1.1
民間住宅 (%)	0.1	8.4	0.6	0.4	9.4	6.8
民間企業設備 (%)	5.7	4.3	3.0	4.9	6.6	4.5
民間在庫投資 (寄与度)	0.6	0.4	0.1	0.0	0.2	0.0
公的需要 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.2	▲ 0.3
政府最終消費支出 (%)	2.0	0.6	0.7	1.7	2.0	1.2
公的固定資本形成	▲ 8.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 16.7
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	1.4	0.5	0.5	1.3	0.0	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	18.0	6.1	6.3	17.5	4.6	6.2
財貨サービスの輸入 (%)	10.3	4.2	4.6	10.6	6.5	4.7
名目国内総生産 (%)	1.3	1.1	1.4	1.5	1.0	1.2
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.4
国内企業物価指数 (%)	0.9	2.0	0.8	0.5	0.2	0.3
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.7	0.4	0.6	▲ 0.9	▲ 0.1	0.3
鉱工業生産指数 (%)	9.9	4.5	6.6	8.7	0.4	2.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.6	10.5	0.4	6.5	9.1	0.3
完全失業率 (%)	5.1	4.8	4.6	5.1	4.7	4.4
経常収支 (兆円)	15.3	13.6	17.1	14.3	12.2	13.6
対名目GDP比 (%)	3.2	2.8	3.5	3.0	2.5	2.8
原油価格 (ドル/バレル)	81.9	91.3	95.7	78.5	84.0	89.5
為替レート (円/ドル)	85.9	87.6	89.8	87.1	83.8	85.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	3.2	2.9	2.7	2.3	2.9

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。

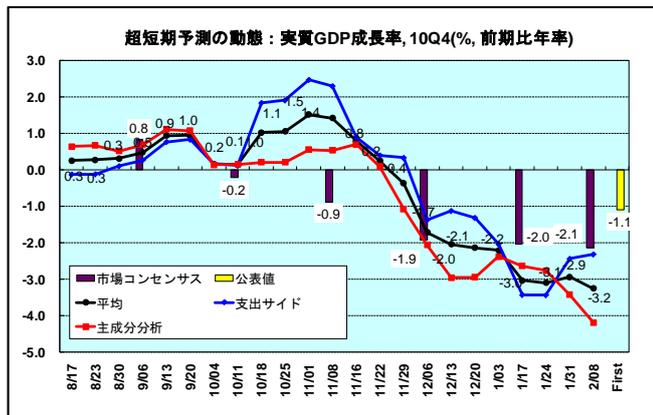
景気の現況

10-12 月期実質 GDP 成長率、前期比年率-1.1%と市場の見方を確認

2月14日(月)発表のGDP1次速報値によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比-0.3%、同年率-1.1%となり、市場の見方をほぼ確認する結果となった。5四半期ぶりにマイナス成長に転じたが、2010暦年の実質GDPは前年比+3.9%と、3年ぶりのプラス成長を記録した。

実質成長率は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査:-2.13%)より幾分高かった。最終週における超短期モデル(支出サイドモデルと主成分分析モデル)の平均成長率予測は-3.2%であった。支出サイドモデル予測は-2.3%とほぼ市場コンセンサスと同じ、一方、主成分分析モデル予測は-4.2%となった。

季節調整の掛けなおしにより、過去の成長パターンが変化した。実際、過去3四半期の成長率は0.8%~1.2%ポイント下方修正されている。超短期モデル(支出サイドモデル)は、10-12月期の実質GDPを543.24兆円と予測したが、実績は542.24兆円であり1兆円程度下回っている。すなわち、10-12月期成長率の実績は予測を上回ったが、過去3四半期にわたって下方修正されたため、水準の実績は逆に下回ったのである。



10-12月期の実績は、日本経済が不況に陥ったのではなく景気対策効果の剥落によるものであることを明瞭に示している。

実質GDP成長率を最も引き上げたのは民間最終消費

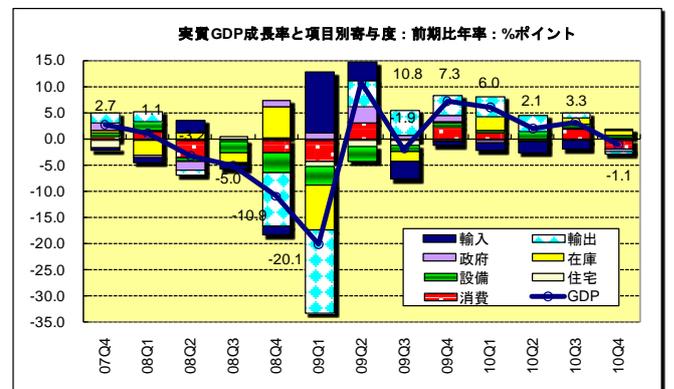
支出であり、政府支出や純輸出も引き下げた。実質GDP成長率(-1.1%：以下では前期比年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は-0.7%ポイントとなり、5四半期ぶりのマイナス寄与となった。一方、純輸出も-0.4%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与である。今回のデータは、輸出の減少とエコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動の影響が大きく出たことを示している。ただ足下の月次データは世界経済の回復とともに日本経済が回復する可能性が高いことを示唆している。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
07Q4	2.7	0.6	-1.6	0.7	0.5	1.3	1.9	-0.5	1.4	1.4
08Q1	1.1	1.5	0.4	1.5	-2.9	-0.7	2.0	-0.8	-0.1	1.2
08Q2	-3.2	-3.4	0.1	-0.8	1.2	-1.5	-1.0	2.3	-4.5	1.3
08Q3	-5.0	-0.3	0.5	-2.2	-1.9	-0.2	-0.2	-0.7	-4.2	-0.8
08Q4	-10.9	-2.5	0.3	-3.8	6.1	0.9	-10.3	-1.6	0.6	-11.8
09Q1	-20.1	-4.2	-0.8	-3.7	-8.4	1.3	-15.9	11.5	-15.9	-4.3
09Q2	10.8	3.2	-1.2	-2.9	0.1	2.9	5.1	3.6	1.9	8.6
09Q3	-1.9	0.2	-1.0	-1.2	-2.0	0.6	4.8	-3.3	-3.3	1.5
09Q4	7.3	2.4	-0.4	0.8	0.2	1.2	3.8	-0.6	4.1	3.2
10Q1	6.0	1.2	0.2	0.4	2.6	-0.5	3.7	-1.5	3.9	2.1
10Q2	2.1	0.0	0.0	1.5	-0.4	0.1	3.1	-2.0	1.2	1.1
10Q3	3.3	2.0	0.2	0.8	1.1	-0.2	0.9	-1.5	3.9	-0.6
10Q4	-1.1	-1.7	0.3	0.5	1.0	-0.7	-0.4	0.1	-0.7	-0.4

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質民間最終消費支出は同-2.9%となり、実質GDP成長率を-1.7%ポイント引き下げた。7四半期ぶりのマイナスである。多くにとってサプライズであったのは、実質耐久消費財が同+13.0%と前期に続き2桁増を記録したことである(Box1参照)。薄型テレビの販売増が乗用車の販売減を相殺したようである。この意味で、1-3月期以降の薄型テレビ販売の反動減が危惧される。一方、実質半耐久消費財、タバコを含む実質非耐久消費財、実質サービス消費はそれぞれ-1.7%、-13.7%、-0.8%減少した。



実質民間住宅は同+12.6%と2期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を0.3%ポイント引き上げた。住宅ロー

ン金利の低下や住宅版エコポイント制度の効果が顕在化し、足下緩やかに住宅市場が回復しており、当面は住宅投資の増勢は続く可能性が高い。

実質民間企業設備は企業収益の改善を背景に同+3.7%と5期連続のプラスとなったが、伸び率は7-9月期同+6.0%、4-6月期同+12.2%から鈍化した。このため実質GDP成長率に+0.5%ポイントの寄与にとどまった。

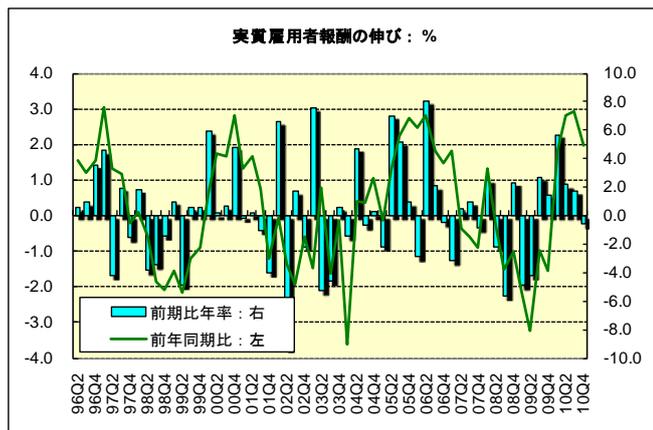
実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率を+1.0%ポイント押し上げた。2期連続のプラス。

実質公的需要は同-3.0%減少し、実質GDP成長率を0.7%ポイント引き下げた。うち、実質公的固定資本形成は同-21.1%減少し、実質GDP成長率を0.9%ポイント引き下げた。一方、実質政府最終消費支出は同+0.8%増加し、寄与度は+0.2%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は同-2.8%減少し、7四半期ぶりのマイナス(寄与度-0.4%ポイント)となった。

一方、同実質輸入は同-0.5%(寄与度+0.1%ポイント)減少した。6四半期ぶりのマイナスである。

10-12月期の実質雇用者報酬は前期比年率-0.6%減少した。6四半期ぶりのマイナスである。回復し始めていた雇用や所得環境の改善は足踏み状態となった。前年比では+2.0%となり、7-9月期同+2.9%、4-6月期同+2.8%、1-3月期同+1.8%に引き続いて増加した。



デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比-0.4%となり、3期連続のマイナスである。まだデフレ基調が続いている。前年同期比でも-1.6%と5期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-2.1%)より縮小した。

民間最終消費支出デフレーターは、前期比-0.2%と下落幅

は前期(-0.6%)より縮小したが、3期連続のマイナスを記録した。

Box1: なぜ10-12月期の実質耐久消費財は伸びたのか?

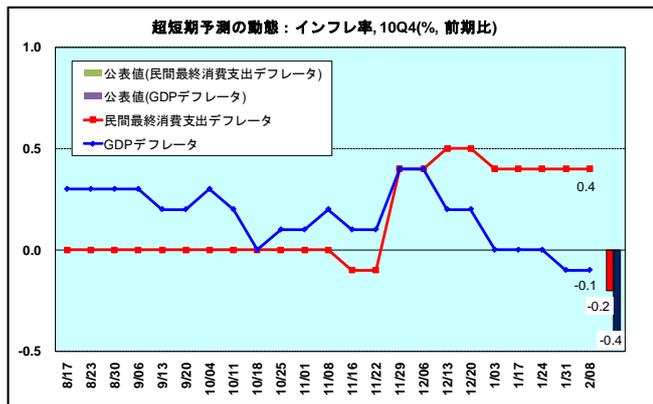
超短期予測では民間最終消費支出デフレーターを主として消費者物価指数で説明しており、10-12月期は前期比+0.4%と予測し、実績(同-0.2%)とは乖離した。これまで比較的高い説明力があったが今回は過大予測となった。

実際、10-12月期の消費者物価指数は前期比横ばいであったが、民間最終消費デフレーターが同マイナスとなった理由として、説明変数である消費者物価指数は固定基準年ウェイト方式であるのに対して、被説明変数である民間最終消費支出デフレーターは連鎖方式による指数であることが影響したのと考えられる。前期のウェイトが用いられる連鎖方式では、政策効果による耐久消費財のウェイトの高まりに加え、もともと技術進歩のスピードが速い耐久消費財では価格下落が大きく、両者の影響が今回特に大きく出たと思われる。

民間最終消費支出デフレーターのサブカテゴリーである耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスの伸びをみると、それぞれ前期比-6.1%、-0.3%、+1.4%、+0.1%となっている。ちなみに、非耐久財デフレーターが上昇しているのはタバコの増税による。消費者物価指数と民間最終消費支出デフレーターの対応するカテゴリーの伸びを比較すると、耐久消費財デフレーターの伸び(前期比-6.1%)と当該消費者物価指数の伸び(同-0.6%)には大きな乖離が見られる。その他のカテゴリーでは大きな乖離はない。多くにとってサプライズであった実質耐久消費財が前期に続き2桁増となった理由の一部は、連鎖指数である同デフレーターが大幅に下落したことが考えられる。

他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは

同-0.3%となり、前期の同-0.7%に続く下落となった。一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+0.1%上昇し、3 四半期ぶりのプラス。輸入デフレータは同横ばいとなった。10-12 月期に交易条件はほとんど変化しなかったが、内需デフレータは引き続き下落した。



下表は、10-12 月期予測最終週の超短期モデル(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。GDP 項目のうち、実質輸入の実績(前期比-0.1%)を同-2.6%と過小予測したが、その他の項目の成長率予測は実績に比して悪くはなかった。にもかかわらず、GDP の水準が 1 兆円程度過大予測となったのは季節調整パターン変化に伴う過去データの下方向修正による。

超短期予測と実績 2010 Q4	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	-0.6 (-2.3)	-0.3 (-1.1)
民間最終消費支出	-0.8	-0.7
民間住宅	3.6	3.0
民間企業設備	-0.1	0.9
民間企業在庫品増加(*)	-0.4	0.1
政府最終消費支出	0.7	0.2
公的固定資本形成	-4.4	-5.8
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.2	-0.1
財貨・サービスの輸出	-0.5	-0.7
財貨・サービスの輸入	-2.6	-0.1
GDPデフレータ	-0.1	-0.4
総需要	-0.8	-0.3
民間需要	-1.1	0.0
公的需要	-0.1	-0.7

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

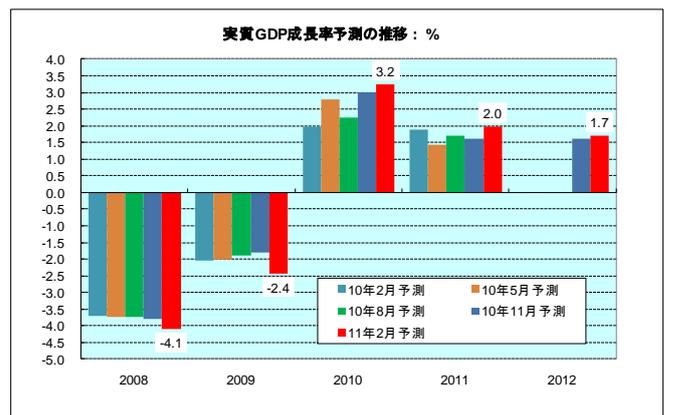
標準予測：2010-2012 年度

予測のポイント：2011 年前半、外需の再加速で景気回復は前倒し

新たに10-12 月期の1次QEを追加して、2010-12年度の経済成長率予測を改訂した。今回、実質GDP成長率を2010年度+3.2%、2011年度+2.0%、2012年度+1.7%と予測した。暦年では2010年+3.9%、2011年+2.3%、2012年+1.6%となる。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

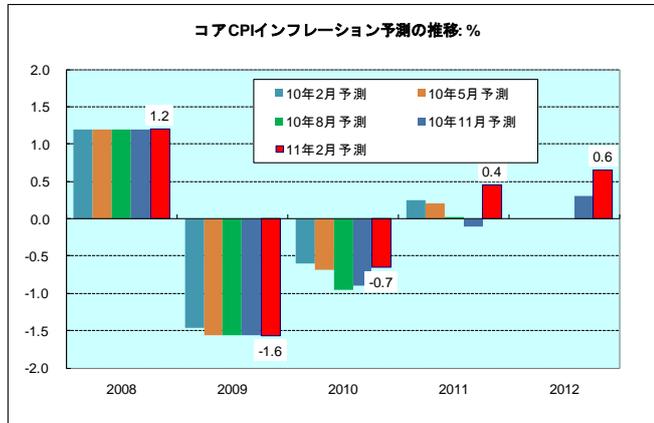
今回と前回(11月)の予測を比較すると、2010年度の実質GDP成長率は、0.2%ポイント(+3.0%→+3.2%)上方修正された。2011年度は0.4%ポイント(+1.6%→+2.0%)、2012年度は0.1%ポイント(+1.6%→+1.7%)、いずれも上方修正された。2011年度は前回予測から比較的大きな上方修正となったが、新興国を中心に世界回経済が回復し、一旦途切れた外需が再加速することを予測に反映したためである。



またコアCPIインフレーションについては、2010年度-0.7%から、2011年度+0.4%、2012年度+0.6%とプラス領域に転じると予測している。2010年度は前回から0.2%ポイント(-0.9%→-0.7%)上方修正された。2011年度は前回から0.5%ポイント(-0.1%→+0.4%)、2012年度は前回から0.3%ポイント(+0.3%→+0.6%)、いずれも上

予測の概要

方修正された。2011年度が大きく上方修正されたのは政策要因(高校授業料実質無償化)の剥落や資源・食料品価格の上昇が今回予測に反映されたためである。



2010年度の経済成長率は+3.2%、2011年度+2.0%、2012年度+1.7%

【実質GDP】

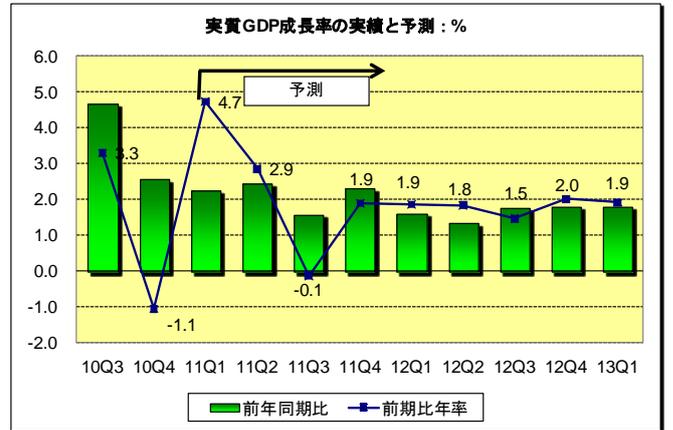
海外経済関連の変数と財政金融政策の想定を織り込み、実質GDP成長率を2010年度+3.2%、2011年度+2.0%、2012年度+1.7%と予測した。前回予測と比較して2011年度の成長率が0.4%ポイント上方修正されているのが今回の特徴である。



内外需の成長寄与度を見ると、2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.8%ポイント、2011年度は+1.5%ポイント、2012年度は+1.1%となる。2010年度は、好調な実質民間最終消費支出に加え、実質民間企業設備が反転するため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。

実質公的需要の寄与度は、2010-11年度について小幅の成長押し下げ要因となるが、2012年度はゼロとなる。

実質純輸出の寄与度は2010年度+1.4%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.5%ポイントに縮小する。2012年度も+0.5%ポイント程度となろう。



実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、日本経済の成長率は、2010年7-9月期には政策変更に伴う駆け込み需要が発生し(+3.3%)、10-12月期にはその反動減(-1.1%)が表れた。足下の月次指標をみれば、10-12月期の実績は日本経済が不況に陥ったのではなく景気対策効果の剥落による一時的な踊り場であったという見方を支持している。先行きについて、2011年前半は米国経済の回復や中国を中心とする新興国の好調は日本の輸出を再加速させよう。資源価格や食料品価格の上昇が見込まれるにもかかわらず2011年前半は好調を維持するが、年後半から2012年にかけて世界経済の減速とともに輸出が停滞するため景気は減速すると予測している。前回予測では2011前半の調整を経て海外経済の回復とともに、後半から日本経済は順調な拡張経路に復するとみていたが、景気回復は2011年前半に前倒しとなろう。

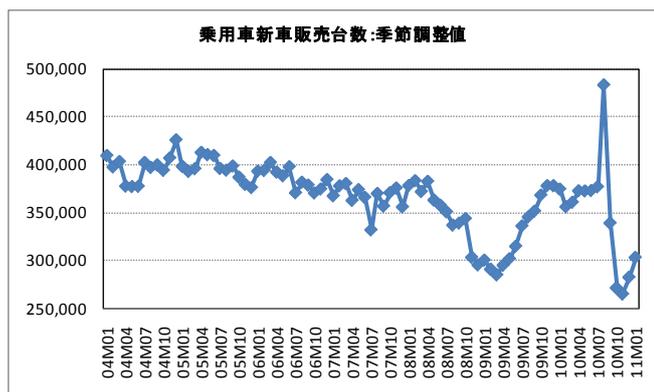
10-12月期の月期の実質雇用者報酬は前期比年率-0.6%減少した。6四半期ぶりのマイナスである。回復し始めていた雇用や所得環境の改善は足踏み状態となった。足下生産は回復しているが、所得環境と労働市場の改善のテンポは緩やかである。このため、失業率は2010年度平均5.1%となる。2011年後半は交易条件が悪化することから企業収益の圧迫要因となり、雇用の積極的な増加は期待できない。このため完全失業率の回復は2011年度4.8%にとど

まる。2012年度は生産拡大が加速するため4.6%にまで改善する。

【GDP項目】

家計部門では、2010年度、2011年度、2012年度の実質民間最終消費支出の伸びを+1.4%、+0.6%、+1.1%と予測する。政策効果と所得環境の改善で、2010年度の実質民間最終消費支出は高い伸びとなる。2011年度は政策効果の影響力が剥落し低調となるが、2012年度は再び回復する。

10-12月期の実質民間最終消費支出は前期比年率-2.9%となり、7四半期ぶりのマイナス。多くにとってサプライズであったのは、実質耐久消費財が前期に続き2桁増を記録したことである。一方で、実質半耐久消費財、タバコを含む実質非耐久消費財、実質サービス消費はそれぞれ減少した。しかし、政策要因によって反動減少していた品目(乗用車やタバコ)はすでに足下で持ち直しの動きが見られる。1月の乗用車新車販売台数は前年同月比-19.0%減少し5ヵ月連続のマイナスとなったが、季節調整値は前月比+7.3%増加し、2ヵ月連続のプラス。すでに乗用車販売台数は11月に底を打ち、今後前期比ベースでは拡大基調となるものの、リーマン・ショック前の水準を越すには相当時間がかかるであろう。



気になるところは、テレビの販売動向である。2011年3月末にエコポイント制度が終了するため、4-6月期には薄型テレビ販売が落ち景気の下押し要因となろう。また7月にはアナログ放送が終了するため地デジ対応テレビの買い替え需要が起こる。このように何度も需要の先食いが行

われているためその反動は今後長期にわたって出てこよう。

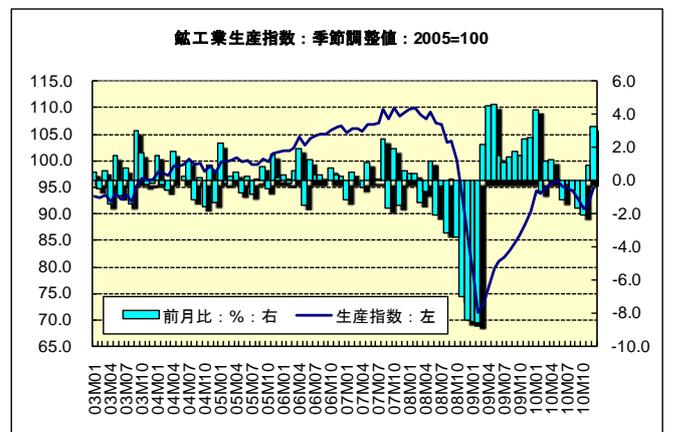
その他の需要喚起策としての住宅エコポイント制度、住宅金利優遇制度は2011年12月に、エコカー減税は2012年3月に終了するため、その時期に駆け込み需要と反動減が相前後しておこる。

10-12月期の実質民間住宅は前期比年率同+12.6%と2期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を0.3%ポイント引き上げた。住宅ローン金利の低下や住宅版エコポイント制度の効果が顕在化し、足下緩やかに住宅市場が回復しており、当面は住宅投資の増勢は続く可能性が高い。2010年度に+0.1%と底打ちし、2011年度は+8.4%と大きく回復するが、2012年度は+0.6%にとどまろう。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2010年度に+0.8%ポイントへと高まる。2011年度は+0.6%ポイント、2012年度も+0.6%ポイントと幾分低下する。

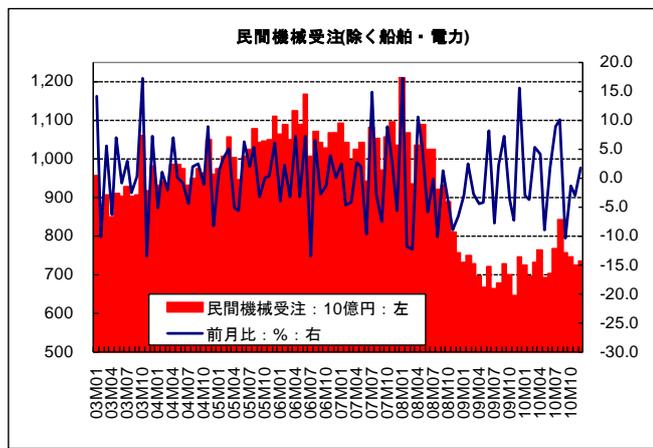
企業部門では、足下輸出の回復から生産が増加しており、政策効果の剥落で減産が目立っていた輸送機械を中心に生産は回復しつつある。

12月の鉱工業生産指数は前月比+3.3%上昇し、2ヵ月連続のプラスを記録した。しかし、10-12月期の鉱工業生産指数は前期比-1.7%低下、2四半期連続の低下となった。生産の落ち込みは底打ちしたようである。実際、製造工業生産予測調査によると、1月の製造工業の生産は前月比+5.7%の大幅増加、2月は同-1.2%と小幅の減産が予想されている。



民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船

船・電力を除く民需)は、12月に前月比+1.7%増加した。4ヵ月ぶりのプラスとなったが、10-12月期のコア機械受注は前期比-6.9%減少し、5四半期ぶりのマイナスとなった。ただ1-3月期の見通しについては、海外からの受注が好調(同+27.8%)で同+2.7%とプラスが見込まれている。これらは良いニュースであるが、設備投資の伸びは緩やかにとどまる可能性が高い。というのも、企業収益はリーマン・ショック前に戻りつつあるが、円高などの影響や今後は交易条件の悪化が予想され企業の設備投資意欲は強くない。



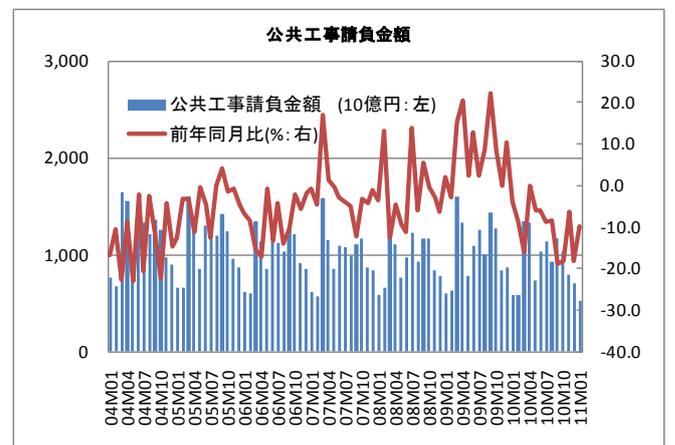
民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事額(非居住用)は12月に前年同月比+14.8%増加した。4ヵ月連続のプラス。季節調整値も前月比+0.1%小幅増加し、6ヵ月連続で増勢が続いている。この結果、10-12月期は前年同期比+12.7%と7四半期ぶりのプラスとなった。前期比でも+8.8%と2四半期連続のプラスとなり、建設投資は底打ち反転する結果となった。



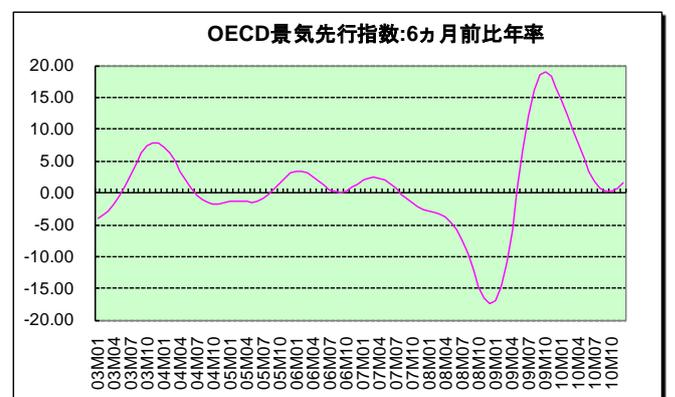
10-12月期の実質民間企業設備は企業収益の改善を背景に同+3.7%と5期連続のプラスとなった。今後については、生産の回復や稼働率の上昇で、設備投資は徐々に

増加していくものと思われる。2010年度の実質民間企業設備の伸びは前年度の過去最大の落ち込み-13.6%から3年ぶりに回復し+5.7%となろう。2011年度は+4.3%、2012年度は+3.0%と推移する。この結果、2010年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-2.1%ポイントから、+0.8%ポイントのプラスに転じる。2011年度には+0.6%ポイント、2012年度は+0.4%ポイントなる。

公的部門について、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は1月に前年同月比-9.9%減少した。13ヵ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+3.9%増加し、2ヵ月ぶりのプラスとなった。公共工事請負は依然として明瞭な減少トレンドを示している。



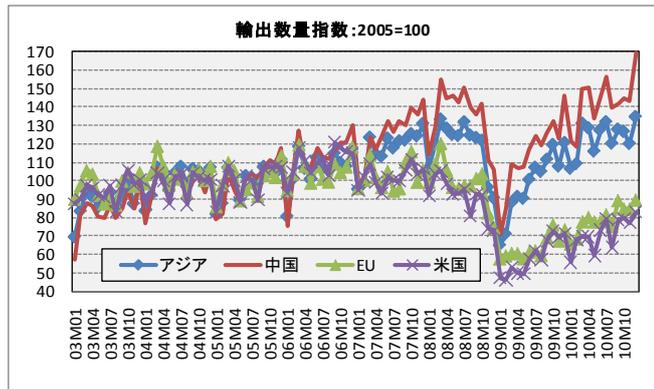
今回の予測では、前回想定した補正予算の効果を下方修正した。実質公的固定資本形成の伸びは、2010年度-8.3%、2011年度-3.5%、2012年度-3.5%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2010年度+2.0%、2011年度+0.6%、2012年度+0.7%となる。



外需は、月次ベースでは10月を底に持ち直しの傾向が見られる。特に対中輸出が加速している。米国経済も堅調に

推移していることから、景気回復のエンジンとして輸出は期待できる。輸出の先行指標であるOECDの先行CIIは10月以降、3ヵ月連続で上昇している。この背景には、世界経済の回復の牽引役が景気対策や在庫の積み増しから、民間消費や設備投資への移行がある。

対アジア輸出数量指数は、12月に134.6(2005=100)となり、前年同月比+11.6%増加し14ヵ月連続のプラスとなった。また伸び率はこの3ヵ月加速している。うち、対中国輸出数量指数は169.6と過去最高を記録し、同+16.3%の伸びとなった。一方、対米及び対EU輸出数量指数は12月にそれぞれ82.9、89.7となり、まだリーマン・ショック前のピークを下回っている。前年同月比はそれぞれ+16.2%、+22.1%上昇した。12ヵ月連続で前年の水準を上回っており、回復のペースは足下加速してきている。

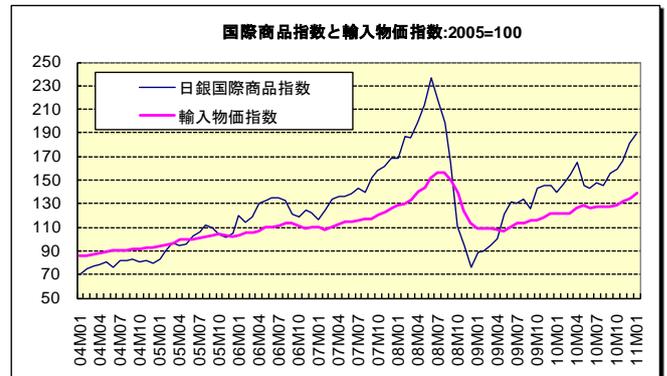


一時減速した世界経済が再加速するという好影響を受け、2010年度の財貨・サービス実質輸出は前年比+18.0%の高い伸びとなる。2011年度は前半に加速するが後半は減速するため+6.1%の伸びにとどまり、2012年度も+6.3%の伸びとなる。一方、2010年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が回復してくるため+10.3%となるが、2011年度+4.2%、2012年度+4.6%にとどまろう。

物価の見通し：政策要因の剥落や資源・食料価格の上昇で消費者物価指数、企業物価指数は2011年度にプラス反転

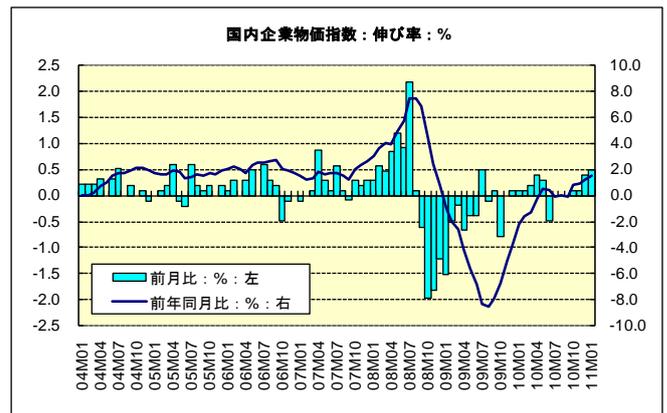
2010年後半に入り景気が過熱気味であった新興国経済ではインフレ圧力が高まり、また世界的な金余りによる投

機資金は商品市場に流入し、商品価格インフレーションは加速の局面に入った。



商品価格は上げ足を速め、食料品価格の高騰は2008年の状況にまでなっている。これらは輸入品価格を引き上げ交易条件と悪化と重なり、家計や企業にも負担となってしまう。

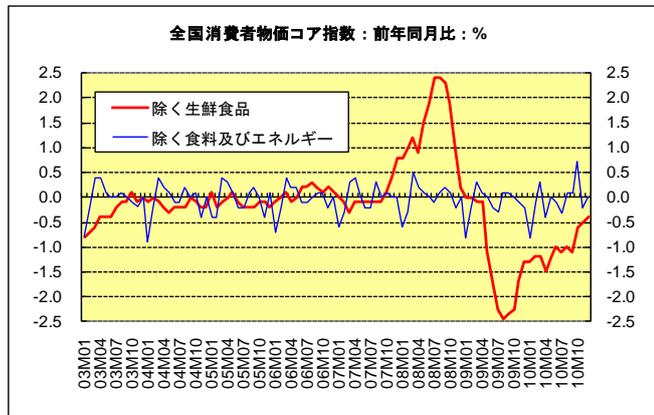
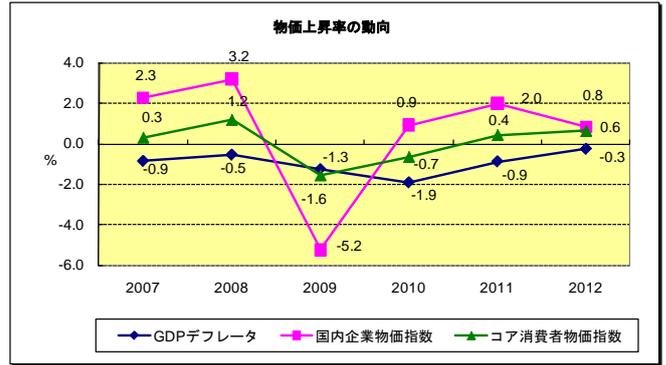
1月の国内企業物価指数は前月比+0.5%と4ヵ月連続のプラス。前年同月比では+1.6%上昇し、4ヵ月連続のプラスを記録した。段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+4.6%上昇した。15ヵ月連続のプラス。中間財価格も同+2.3%上昇し、9ヵ月連続のプラス。一方、最終需要財価格は同+0.2%小幅上昇し、26ヵ月ぶりのプラスとなった。川上価格の上昇は最終需要財価格の上昇圧力として顕在化してきた。



今回は、2010年度の国内企業物価指数を前年比+0.9%(前回+0.5%)と予測する。2011年度は+2.0%(同+0.2%)、2012年度は+0.8%(同+0.3%)と2011年度を大幅に上方修正した。

12月の全国消費者物価コア指数は前月比横ばい、前年同月比-0.4%下落した。22ヵ月連続のマイナス。下落幅は

3ヵ月連続で縮小している。指数の構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+5.5%と13ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.13%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+4.0%上昇し、寄与度は+0.30%ポイントとなった。一方で、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-8.2%低下し、消費者物価指数全体の伸びを0.07%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は同-1.1%低下し、消費者物価指数全体を0.24%ポイント押し下げた。また授業料等は同-17.4%低下し、指数全体を0.49%ポイント引き下げた。



2009年度(-1.6%)に引き続き、2010年度のコアCPIインフレ率は-0.7%とマイナスを予測する。2010年度は、前年のエネルギー価格上昇の影響が表れる一方で、政策変更がCPIに影響を与える。昨年4月から実施された高校授業料無償化の影響(-0.4%~-0.5%)が出る一方で、10月からたばこ増税が実施されたため、コア指数を0.20%ポイント押し上げている。2010年度後半では、両者はネットで完全に相殺されたわけではなくデフレ要因は依然として残る。先行きについては、輸入価格や食料価格の上昇の影響もあり、また実質高校授業料無償化の影響が4月以降剥落することから2011年度は+0.4%とプラス反転する。2012年度は+0.6%と予測する。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターについては、2009年度の実績前年度比-1.8%から、2010年度-1.9%、2011年度-0.9%、2012年度-0.3%と予測する。予測期間内ではデフレからの脱却は実現できない。

リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向、(2)出口戦略のタイミング(世界同時的な財政削減の可能性)、(3)資源価格の高騰懸念(先進国の金融緩和競争を背景とした資源バブル)である。国内要因としては、(4)財政リスク反映で長期金利が上昇する場合である。社会保障改革や財政健全化への道筋が整わず金利が一段と上昇するリスクが考えられる(Box2 参照)。今回は、(3)と(4)のリスクを重要視している。

Box2：揺らぐ国債信用：国債金利高騰の影響

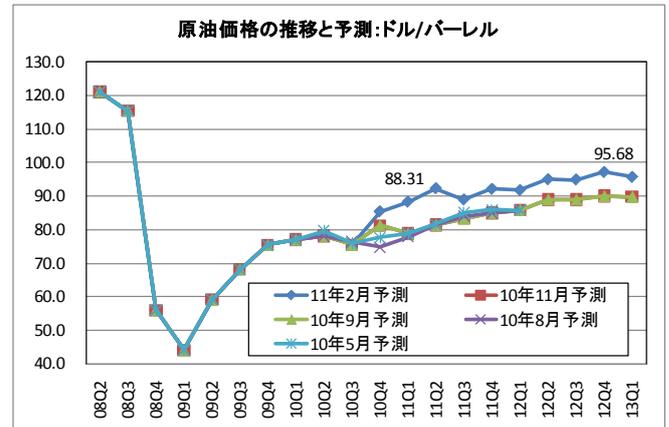
1月27日、アメリカの格付け会社S&P（スタンダード&プアーズ）は、日本国債の格付けが「AA」から「AA-」に一段階引き下げた。日本国債の引き下げは8年9ヵ月ぶりである。その理由として、「財政赤字が今後数年にわたって高止まりする」とことと「今の政治状況での財政改革の実現可能性を疑問視した」ことが挙げられている。

そこで日本国債に対するリスクプレミアムが上昇し長期金利(国債金利)が標準予測より50ベースポイント上昇した場合の効果をシミュレーションした。

金利上昇のGDP項目に与える影響は異なる。金利上昇に敏感な民間企業設備は、1年目に0.3%減少する。民間最終消費支出に与える影響は最初の2四半期は消費抑制効果が働くが、時間の経過とともに利子受け取りの増加から2年目には民間消費は増加する。内需拡大効果で民間企業設備にも2年目にプラスの影響が出てくる。シミュレーションでは把握できないが、国債金利の上昇は国債価格の下落を引き起こし、大量の国債を保有する銀行に評価損をもたらす。金融機関に対する影響は無視できないであろう。

一方、財政にはマイナス効果が出てくる。国債金利の上昇は、利払いの増加をもたらす、財政バランスは1年目に1.8兆円、2年目に1.2兆円悪化する。累積債務は2年目に4兆円増加する。

格に加え食料品価格の上昇リスクが急速に高まってきた。今回の予測では、2010年度については、前回予測から平均3.4ドル程上方修正し81.86ドル。2011年度は7.3ドル程度上方修正の91.30ドルと想定した。2012年度は前回から6.2ドル上方修正の95.68ドルと見込んでいる。



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(1月)を踏襲した。2009年は世界不況の影響で前年比-12.4%と大幅に減少したが、先行き2010年は+12.3%と回復し、2011年+7.0%、2012年6.7%と減速するも堅調に推移すると想定する。

【世界経済】

世界経済についてはここ数カ月良いニュースが増えている。米国経済は回復のスピードを高めているし、中国経済の減速懸念も杞憂に終わり2010年は再び10%成長を実現した。その他の新興国経済も堅調である。世界経済の回復は、在庫積み増しや財政政策の効果が剥落し、民間消費や設備投資に成長の牽引役が移行しつつある。

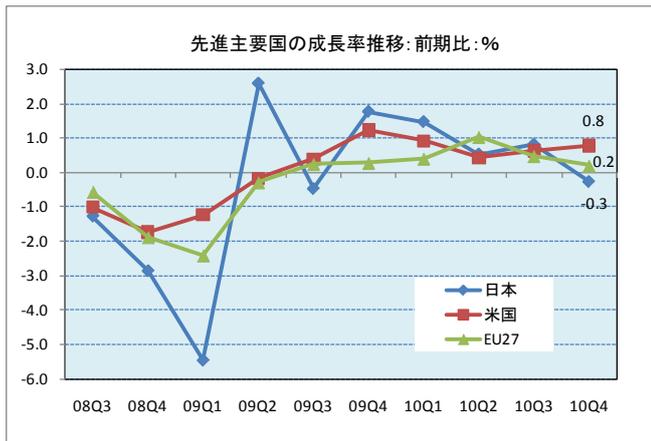
財政債務問題は依然としてEUの金融市場を混乱させている。食料品価格は悪天候と農産物輸出制限により2008年水準まで上昇している。原油価格(WTI)は1月にはバレル当たり90ドルを超えるまでになっている。ベースシナリオとしては、世界経済は回復コースを踏み外さないと見るが、ベースシナリオに対するこれらのリスクが高まっていることには要注意である。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

足下2010年10-12月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は85.46ドルとなり、前回の想定(81.30ドル)より4ドル近く上昇した。足下、資源価



10-12 月期の米国実質GDPは国内最終需要に牽引されて前期比年率+3.2%(速報値)となり、7-9 月期の同+2.6%を上回った。6 期連続のプラスとなり、2010 年の経済成長率は+2.9%となった。注目すべきは、10-12 月期のGDPの水準は過去のピークである2007 年10-12 月期を抜いたことである(日本は2008 年1-3 月期を100 すると2010 年10-12 月期は95.9 にとどまっている)。景気回復のモメンタムを失いかけていた米国経済は後半に回復加速している。2011 年1-3 月期も4%近くの成長が予測されている。2010 年は在庫積み増しに支えられたが、2011 年は国内最終需要が成長に中心となる。輸出と企業設備が成長の牽引役となる。家計は依然厳しいバランスシート調整を迫られているものの、株価の上昇や雇用の緩やかな改善により、民間消費も景気を支える。われわれは、2011 年の米国実質GDP 成長率を+3.2%、2012 年+2.9%と予測する。2011 年を大幅に上方修正した(2.3%→3.2%)。これをうけ、失業率は2011 年末には9.0%を割り込こむ。2012 年には8.5%に低下するであろう。商品価格は引き続き上昇しているが、コアCPIインフレーションはゼロ近傍で賃金上昇も極めて緩やかである。FRBはこれ以上の金融緩和は行わない、金利引き上げに向かうのは2012 年に入ってからとみる。

中国の実質GDP成長率は10-12 月期に前年同期比+9.6%となり、その結果、2010 年の実質成長率は10.3%と再び2桁成長となった。GDPは日本を抜いて世界2位の地歩を固めた。12 月の財の輸出の伸びは前年比+17.6%と減速し11 月の同+34.9%から半減した。12 月の消費者物価指数は前年比+4.6%と11 月の同+5.1%から減速したが、政府による食料価格への介入や消費者物価指数のウェイト変更

が影響している。12 月の消費者物価インフレの小幅減速にもかかわらず、依然としてインフレ圧力は強い。第12 次5 カ年計画期間を通じて持続的な成長を実現するためにも中国政府は焦点を構造問題と高まるインフレに向けている。安定的な成長を目指し、金融の引き締めは実質的には緩やかなものとなる。米国経済の回復や内需の強いモメンタムにより、先行き、中国経済は強い成長を維持するであろう。われわれは2011 年の中国の実質GDP成長率を+9.5%(前回+8.8%)、2012 年を+8.8%(同+8.3%)と予測している。

10-12 月期EU(27 カ国ベース)の実質GDP成長率は12 月の悪天候の影響で前期比+0.2%と限定的な結果となった。また7-9 月期同+0.5%、4-6 月期同+1.0%、1-3 月期同+0.4%より低い結果となった。EU経済は6 四半期連続のプラス成長を記録し、10-12 月期の成長率を前年同期比でみれば+2.1%であり、1-3 月期の同+0.8%から3 四半期2%を小幅上回る成長率で推移した。この結果、2010 年の成長率は+1.7%となり、2009 年の-4.0%からプラス反転した。先行きについては、12 月の悪天候の影響の反動で一時的な回復の盛り上がりが見られよう。2011 年の回復は全体として緩やかなものにとどまり、かつ格差を伴ったものとなる。ドイツを中心とする北部EUと南部EUないし周辺EUとのパフォーマンス格差の拡大である。この結果、2011 年のEU経済の成長率を+1.5%、2012 年を+1.6%と予測する。前回より2011 年を小幅上方修正した。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
実質国内総生産	543.7	542.2	548.5	552.4	552.2	554.8	557.4	559.9	562.0	564.8	567.4	526.4	543.4	554.2	563.5
兆円	0.8	-0.3	1.2	0.7	0.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	-2.4	3.2	2.0	1.7
	4.7	2.6	2.3	2.4	1.6	2.3	1.6	1.4	1.8	1.8	1.8				
名目国内総生産	480.8	477.8	483.5	485.9	483.1	485.0	487.2	490.0	491.0	492.8	494.9	474.0	480.0	485.3	492.2
兆円	0.6	-0.6	1.2	0.5	-0.6	0.4	0.5	0.6	0.2	0.4	0.4	-3.7	1.3	1.1	1.4
	2.5	1.0	0.5	1.6	0.5	1.5	0.8	0.8	1.6	1.6	1.6				
GDPデフレーター	88.4	88.1	88.1	88.0	87.5	87.4	87.4	87.5	87.4	87.3	87.2	90.0	88.3	87.6	87.3
2000=100	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.0	-1.3	-1.9	-0.9	-0.3
	-2.1	-1.6	-1.7	-0.8	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2				
鉱工業生産指数	94.0	92.5	96.7	97.0	97.6	100.0	101.4	103.0	104.4	106.6	108.2	86.2	94.7	99.0	105.5
2005=100	-1.8	-1.6	4.5	0.3	0.6	2.5	1.4	1.6	1.4	2.1	1.5	-9.3	9.9	4.5	6.6
	12.9	5.0	2.6	1.4	3.9	8.1	4.9	6.2	7.0	6.5	6.7				
住宅着工戸数：新設住宅	204	211	219	222	229	231	232	230	230	229	229	776	827	914	918
千戸	4.9	3.5	3.7	1.8	2.9	0.9	0.4	-1.0	0.0	-0.1	-0.1	-24.9	6.6	10.5	0.4
	13.7	6.8	7.1	14.6	12.4	9.6	6.1	3.2	0.3	-0.7	-1.2				
国内企業物価指数	102.8	103.1	105.1	105.2	105.5	105.7	105.9	106.1	106.3	106.6	106.8	102.6	103.5	105.6	106.5
2005=100	-0.2	0.3	1.9	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-5.2	0.9	2.0	0.8
	-0.1	0.9	2.6	2.1	2.6	2.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8				
コア消費者物価指数	99.1	99.4	99.5	99.6	99.7	99.8	99.9	100.1	100.3	100.5	100.7	100.0	99.3	99.8	100.4
2005=100	-0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.6	-0.7	0.4	0.6
	-1.1	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8				
一人当たり賃金	4003	3987	3996	4017	4023	4032	4044	4058	4064	4072	4082	3980	4007	4029	4069
千円	-1.0	-0.4	0.2	0.5	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	-1.6	0.7	0.5	1.0
	0.8	0.6	-0.1	-0.6	0.5	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0				
完全失業率 %	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.7	4.7	4.7	5.2	5.1	4.8	4.6
譲渡性預金金利 %	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.33	0.33	0.33	0.33	0.20	0.10	0.08	0.33
10年物国債利回り %	0.99	1.07	1.22	1.12	1.21	1.28	1.33	1.43	1.51	1.56	1.59	1.36	1.12	1.24	1.52
経常収支 兆円	3.9	3.2	3.8	3.8	2.9	3.3	3.6	4.0	4.0	4.4	4.6	15.8	15.3	13.6	17.1
対名目GDP比	3.3	2.6	3.2	3.1	2.4	2.8	3.0	3.3	3.3	3.6	3.7	3.3	3.2	2.8	3.5
原油価格 ドル/バレル	75.52	85.46	88.31	92.32	88.98	92.14	91.77	94.99	94.93	97.15	95.68	69.98	81.86	91.30	95.69
円ドル為替レート	85.9	82.6	83.0	85.0	87.0	89.0	89.3	89.5	89.8	90.0	90.0	92.8	85.9	87.6	89.8

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	309.8	307.5	308.5	309.0	309.8	310.5	311.3	312.1	313.0	314.1	315.3	303.9	308.2	310.2	313.6
	0.9	-0.7	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.0	1.4	0.6	1.1
	2.4	0.7	0.5	0.6	0.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.3				
民間住宅	12.4	12.7	13.0	13.1	13.5	13.9	14.0	13.8	13.7	13.6	13.6	12.6	12.6	13.6	13.7
	1.8	3.0	2.0	1.2	2.7	2.8	0.7	-1.1	-0.8	-0.5	-0.2	-18.2	0.1	8.4	0.6
	-1.0	6.2	6.6	8.2	9.1	8.8	7.5	5.1	1.6	-1.6	-2.5				
民間企業設備	74.3	74.9	76.1	77.3	77.6	78.0	78.4	79.0	79.7	80.5	81.3	70.6	74.6	77.8	80.1
	1.5	0.9	1.5	1.6	0.4	0.5	0.5	0.8	0.8	1.0	1.1	-13.6	5.7	4.3	3.0
	6.6	6.1	7.0	5.6	4.5	4.1	3.1	2.3	2.7	3.2	3.7				
民間在庫品増加	-1.5	-0.2	-0.3	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	-4.2	-1.2	0.8	1.2
政府最終消費支出	102.5	102.7	103.2	102.8	103.1	103.6	103.6	103.6	103.9	104.4	104.1	100.7	102.7	103.3	104.0
	0.3	0.2	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.1	-0.1	0.3	0.5	-0.3	3.4	2.0	0.6	0.7
	2.0	1.2	2.0	0.6	0.6	0.8	0.4	0.7	0.8	0.8	0.5				
公的固定資本形成	19.7	18.6	18.8	19.4	19.1	17.8	18.1	18.7	18.5	17.2	17.4	21.0	19.3	18.6	17.9
	-2.1	-5.8	1.1	3.3	-1.5	-6.7	1.5	3.3	-0.8	-7.3	1.1	14.2	-8.3	-3.5	-3.5
	-5.4	-12.7	-10.5	-3.6	-3.0	-4.0	-3.6	-3.6	-3.0	-3.6	-4.0				
公的在庫品増加	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	85.7	85.1	87.9	89.1	89.8	91.9	93.1	94.5	95.5	97.9	99.2	72.7	85.8	91.0	96.8
	1.5	-0.7	3.4	1.3	0.8	2.3	1.2	1.5	1.1	2.5	1.4	-9.6	18.0	6.1	6.3
	21.3	13.2	9.8	5.6	4.8	8.1	5.8	6.0	6.3	6.5	6.6				
財貨・サービスの輸入	58.6	58.5	58.1	58.3	60.8	61.2	61.6	62.2	62.9	63.5	64.2	52.6	58.0	60.5	63.2
	2.9	-0.1	-0.7	0.4	4.2	0.6	0.7	1.1	1.0	1.0	1.1	-11.0	10.3	4.2	4.6
	11.3	10.1	6.1	2.5	3.8	4.6	6.0	6.7	3.5	3.9	4.3				
国内総生産	543.7	542.2	548.5	552.4	552.2	554.8	557.4	559.9	562.0	564.8	567.4	526.4	543.4	554.2	563.5
	3.3	-1.1	4.7	2.9	-0.1	1.9	1.9	1.8	1.5	2.0	1.9	-2.4	3.2	2.0	1.7
	0.8	-0.3	1.2	0.7	0.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5				
	4.7	2.6	2.3	2.4	1.6	2.3	1.6	1.4	1.8	1.8	1.8				
内需寄与度	0.9	-0.2	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	-2.2	1.8	1.5	1.1
内、民需	0.9	0.0	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	-3.4	1.8	1.5	1.1
内、公需	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
外需寄与度	-0.1	-0.1	0.6	0.2	-0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	1.4	0.5	0.5

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	281.6	278.9	279.8	280.9	281.6	282.4	283.3	284.1	285.1	286.4	287.8	280.7	280.3	282.0	285.8
	0.3	-1.0	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	-2.3	-0.1	0.6	1.3
	0.8	-0.6	-0.8	0.0	0.0	1.2	1.2	1.1	1.3	1.4	1.6				
民間住宅	12.8	13.2	13.5	13.7	14.1	14.4	14.5	14.4	14.3	14.3	14.3	12.9	13.0	14.2	14.3
	1.8	3.0	2.6	1.8	2.4	2.6	0.5	-0.9	-0.5	-0.3	0.0	-21.3	0.6	9.2	0.8
	-0.3	6.9	7.8	9.5	10.1	9.6	7.5	4.7	1.6	-1.2	-1.6				
民間企業設備	66.5	66.9	67.9	69.0	69.2	69.4	69.7	70.1	70.5	71.1	71.7	63.7	66.8	69.3	70.9
	0.8	0.6	1.5	1.7	0.2	0.4	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	-16.6	4.9	3.8	2.2
	6.0	5.4	5.9	4.7	4.1	3.8	2.7	1.5	2.0	2.4	3.0				
民間在庫品増加	-1.8	-0.7	-0.3	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	-3.6	-1.6	0.8	1.1
政府最終消費支出	96.6	95.7	96.0	95.1	95.0	95.0	94.7	94.3	94.4	94.6	94.1	94.9	96.1	95.0	94.3
	0.6	-0.9	0.3	-0.9	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	0.0	0.2	-0.5	1.7	1.2	-1.1	-0.7
	1.2	0.4	0.1	-1.0	-1.6	-0.7	-1.3	-0.8	-0.7	-0.5	-0.7				
公的固定資本形成	20.1	18.9	19.4	20.0	19.6	18.3	18.5	19.1	18.9	17.5	17.7	21.3	19.7	19.1	18.3
	-2.1	-5.5	2.2	3.4	-1.8	-7.0	1.4	3.2	-0.9	-7.4	1.1	8.6	-7.3	-3.0	-4.1
	-4.4	-11.6	-8.9	-2.3	-2.0	-3.6	-4.3	-4.5	-3.6	-3.9	-4.3				
公的在庫品増加	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	73.2	72.8	76.5	76.9	77.8	80.6	82.4	83.4	84.2	86.8	88.4	64.2	74.2	79.4	85.7
	-1.6	-0.6	5.2	0.5	1.1	3.7	2.2	1.3	0.9	3.0	1.8	-18.0	15.6	7.0	7.9
	17.4	9.8	7.3	3.4	6.3	10.8	7.7	8.5	8.3	7.6	7.2				
財貨・サービスの輸入	68.1	68.0	69.4	70.6	75.0	76.3	77.1	76.7	77.8	79.2	80.4	60.2	68.6	74.8	78.5
	-0.9	-0.2	2.1	1.6	6.3	1.6	1.1	-0.5	1.4	1.8	1.5	-25.0	14.0	9.0	5.0
	13.7	11.8	7.1	2.6	10.1	12.1	11.0	8.7	3.6	3.8	4.3				
国内総生産	480.8	477.8	483.5	485.9	483.1	485.0	487.2	490.0	491.0	492.8	494.9	474.0	480.0	485.3	492.2
	2.3	-2.5	4.9	2.0	-2.2	1.5	1.8	2.3	0.8	1.5	1.8	-3.7	1.3	1.1	1.4
	0.6	-0.6	1.2	0.5	-0.6	0.4	0.5	0.6	0.2	0.4	0.4				
	2.5	1.0	0.5	1.6	0.5	1.5	0.8	0.8	1.6	1.6	1.6				
内需寄与度	0.7	-0.6	0.7	0.6	0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	-4.9	0.9	1.3	0.9
内、民需	0.7	-0.2	0.5	0.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	-5.5	1.0	1.6	1.2
内、公需	0.0	-0.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.3
外需寄与度	-0.1	-0.1	0.5	-0.2	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.1	1.2	0.3	-0.2	0.5

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	90.9	90.7	90.7	90.9	90.9	90.9	91.0	91.0	91.1	91.2	91.3	92.4	90.9	90.9	91.1
	-0.6	-0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-2.3	-1.5	0.0	0.2
	-1.5	-1.2	-1.2	-0.6	0.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3				
民間住宅	103.2	103.2	103.8	104.4	104.2	104.0	103.8	104.0	104.2	104.4	104.7	102.8	103.4	104.1	104.3
	0.0	0.0	0.6	0.6	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-3.8	0.5	0.7	0.2
	0.7	0.6	1.1	1.2	0.9	0.7	0.0	-0.4	0.0	0.5	0.9				
民間企業設備	89.5	89.3	89.2	89.3	89.2	89.0	88.8	88.7	88.5	88.4	88.2	90.2	89.5	89.1	88.4
	-0.7	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-3.4	-0.7	-0.5	-0.7
	-0.6	-0.6	-1.0	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7				
政府最終消費支出	94.2	93.2	93.0	92.5	92.1	91.8	91.4	91.1	90.8	90.5	90.3	94.3	93.6	92.0	90.7
	0.3	-1.1	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-1.7	-0.8	-1.7	-1.4
	-0.8	-0.8	-1.9	-1.5	-2.2	-1.5	-1.7	-1.5	-1.5	-1.3	-1.2				
公的固定資本形成	101.9	102.1	103.2	103.3	102.9	102.6	102.4	102.3	102.3	102.2	102.1	101.1	102.3	102.8	102.2
	-0.1	0.2	1.1	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-4.9	1.1	0.5	-0.6
	1.1	1.3	1.8	1.4	1.0	0.4	-0.7	-0.9	-0.6	-0.3	-0.3				
財貨・サービスの輸出	85.4	85.5	87.0	86.3	86.6	87.7	88.5	88.3	88.2	88.7	89.1	88.3	86.5	87.3	88.6
	-3.1	0.1	1.7	-0.8	0.3	1.3	0.9	-0.3	-0.1	0.5	0.5	-9.3	-2.0	0.9	1.5
	-3.2	-3.0	-2.2	-2.1	1.3	2.6	1.8	2.3	1.9	1.1	0.6				
財貨・サービスの輸入	116.4	116.3	119.5	121.0	123.5	124.7	125.2	123.7	123.7	124.6	125.2	114.5	118.2	123.6	124.2
	-3.7	0.0	2.7	1.3	2.1	1.0	0.4	-1.6	0.4	0.8	0.4	-15.7	3.3	4.6	0.5
	2.2	1.5	0.9	0.1	6.1	7.2	4.8	1.9	0.2	-0.1	0.0				
国内総生産	88.4	88.1	88.1	88.0	87.5	87.4	87.4	87.5	87.4	87.3	87.2	90.0	88.3	87.6	87.3
	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.0	-1.3	-1.9	-0.9	-0.3
	-2.1	-1.6	-1.7	-0.8	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
鉱工業生産指数 2005=100	94.0	92.5	96.7	97.0	97.6	100.0	101.4	103.0	104.4	106.6	108.2	86.2	94.7	99.0	105.5
	-1.8	-1.6	4.5	0.3	0.6	2.5	1.4	1.6	1.4	2.1	1.5	-9.3	9.9	4.5	6.6
	12.9	5.0	2.6	1.4	3.9	8.1	4.9	6.2	7.0	6.5	6.7				
労働力人口 万人	6593	6580	6572	6557	6565	6546	6530	6526	6516	6509	6505	6608	6579	6549	6514
	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.6	-0.4	-0.5	-0.5
	-0.4	-0.2	-0.6	-0.2	-0.4	-0.5	-0.6	-0.5	-0.7	-0.6	-0.4				
就業者数 万人	6257	6249	6250	6235	6249	6237	6227	6229	6212	6204	6200	6265	6247	6237	6211
	0.4	-0.1	0.0	-0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	-1.7	-0.3	-0.2	-0.4
	0.0	0.1	-0.6	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.6	-0.5	-0.4				
雇用者数 万人	5467	5469	5470	5457	5469	5458	5450	5452	5437	5430	5426	5456	5458	5459	5436
	0.8	0.0	0.0	-0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	-1.2	0.0	0.0	-0.4
	0.2	0.4	-0.3	0.6	0.0	-0.2	-0.4	-0.1	-0.6	-0.5	-0.4				
完全失業率 %	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.7	4.7	4.7	5.2	5.1	4.8	4.6
国内企業物価指数 2005=100	102.8	103.1	105.1	105.2	105.5	105.7	105.9	106.1	106.3	106.6	106.8	102.6	103.5	105.6	106.5
	-0.2	0.3	1.9	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-5.2	0.9	2.0	0.8
	-0.1	0.9	2.6	2.1	2.6	2.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8				
コア消費者物価指数 2005=100	99.1	99.4	99.5	99.6	99.7	99.8	99.9	100.1	100.3	100.5	100.7	100.0	99.3	99.8	100.4
	-0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.6	-0.7	0.4	0.6
	-1.1	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8				

表6 金融

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
CDレート %	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.33	0.33	0.33	0.33	0.20	0.10	0.08	0.33
国債利回り %	0.99	1.07	1.22	1.12	1.21	1.28	1.33	1.43	1.51	1.56	1.59	1.36	1.12	1.24	1.52
貨幣供給量 兆円	778.3	782.6	784.9	788.8	791.0	793.6	800.3	807.2	810.1	813.1	818.8	766.4	784.9	800.3	818.8
	0.6	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3	0.8	0.9	0.4	0.4	0.7	2.8	2.4	2.0	2.3
	2.8	2.6	2.4	1.9	1.6	1.4	2.0	2.3	2.4	2.5	2.3				
日経平均株価 2000=100	55.2	57.3	62.4	63.5	64.7	65.8	67.0	67.7	68.5	69.2	69.9	58.1	58.8	65.3	68.8
	-8.5	3.9	8.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1	-12.5	1.1	11.0	5.5
	-6.7	-1.2	1.9	5.4	17.2	14.9	7.5	6.7	5.9	5.1	4.3				
円ドル為替レート	85.9	82.6	83.0	85.0	87.0	89.0	89.3	89.5	89.8	90.0	90.0	92.8	85.9	87.6	89.8
	-6.7	-3.8	0.5	2.4	2.4	2.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	-7.6	-7.5	2.0	2.6
	-8.3	-7.9	-8.4	-7.6	1.3	7.8	7.5	5.3	3.2	1.1	0.8				

表7 政府

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
間接税	39.3	38.7	39.1	39.1	39.2	39.2	39.2	39.3	39.4	39.5	39.7	39.0	39.0	39.2	39.5
	0.5	-1.6	0.9	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	-7.1	0.1	0.3	0.8
	1.3	-0.8	-0.8	0.0	-0.4	1.3	0.5	0.4	0.6	0.9	1.2				
個人所得税	23.6	23.6	23.4	23.4	23.5	23.6	23.7	24.0	24.3	24.6	24.9	23.4	23.6	23.5	24.5
	-0.2	-0.3	-0.7	-0.1	0.4	0.5	0.6	1.2	1.2	1.2	1.3	-15.5	0.5	-0.1	3.9
	1.1	1.0	-1.2	-1.3	-0.7	0.2	1.5	2.7	3.5	4.3	5.0				
法人税	13.1	12.3	16.0	17.1	16.9	16.4	17.1	17.8	17.1	16.4	16.4	9.6	13.1	16.9	16.9
	17.4	-5.6	29.9	7.1	-1.6	-2.5	4.2	3.7	-3.5	-4.3	0.3	-40.5	37.0	28.7	0.2
	86.1	36.6	10.4	54.2	29.2	33.4	7.0	3.6	1.6	-0.3	-4.0				
社会保障負担	66.1	65.9	67.2	68.0	68.5	69.0	69.3	69.5	69.5	69.8	70.0	65.6	66.3	68.7	69.7
	-0.2	-0.3	2.0	1.2	0.7	0.8	0.4	0.2	0.1	0.4	0.2	-4.8	1.2	3.6	1.4
	1.1	1.0	1.5	2.7	3.7	4.8	3.2	2.2	1.5	1.1	0.9				
政府最終消費支出	96.6	95.7	96.0	95.1	95.0	95.0	94.7	94.3	94.4	94.6	94.1	94.9	96.1	95.0	94.3
	0.6	-0.9	0.3	-0.9	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	0.0	0.2	-0.5	1.7	1.2	-1.1	-0.7
	1.2	0.4	0.1	-1.0	-1.6	-0.7	-1.3	-0.8	-0.7	-0.5	-0.7				
社会保障給付	70.2	69.9	72.5	74.0	74.7	75.0	75.0	74.8	74.5	74.1	73.6	69.6	70.7	74.6	74.3
	-0.2	-0.3	3.7	2.0	1.0	0.4	0.0	-0.2	-0.4	-0.5	-0.7	-7.5	1.6	5.5	-0.5
	1.1	1.0	3.2	5.2	6.4	7.2	3.4	1.2	-0.2	-1.1	-1.8				
公的固定資本形成	20.1	18.9	19.4	20.0	19.6	18.3	18.5	19.1	18.9	17.5	17.7	21.3	19.7	19.1	18.3
	-2.1	-5.5	2.2	3.4	-1.8	-7.0	1.4	3.2	-0.9	-7.4	1.1	8.6	-7.3	-3.0	-4.1
	-4.4	-11.6	-8.9	-2.3	-2.0	-3.6	-4.3	-4.5	-3.6	-3.9	-4.3				
一般政府累積赤字	840.3	855.2	866.4	876.0	886.5	897.5	907.4	916.9	926.5	935.8	944.5	825.0	866.4	907.4	944.5
	1.0	1.8	1.3	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	7.1	5.0	4.7	4.1
	6.1	5.8	5.0	5.2	5.5	4.9	4.7	4.7	4.5	4.3	4.1				
対GDP比	174.8	179.0	179.9	181.7	184.4	187.1	188.6	189.6	191.6	193.4	194.5	174.0	180.5	187.0	191.9
財政バランス	-54.3	-53.8	-51.8	-51.1	-51.0	-49.7	-48.3	-47.1	-46.6	-44.9	-43.2	-57.8	-54.0	-50.0	-45.4

表8 家計・企業

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
雇用者報酬	253.5	252.7	253.3	254.5	254.9	255.7	256.1	256.6	257.2	258.2	259.2	251.5	253.4	255.3	257.8
	-0.2	-0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	-3.4	0.8	0.8	1.0
	1.1	1.0	-0.2	0.2	0.6	1.2	1.1	0.8	0.9	1.0	1.2				
個人企業所得	38.7	38.6	38.2	37.8	37.4	37.1	36.9	36.7	36.5	36.3	36.2	39.3	38.6	37.3	36.4
	-0.2	-0.2	-1.1	-1.0	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	1.4	-2.0	-3.2	-2.4
	-1.9	-1.0	-1.8	-2.6	-3.2	-3.8	-3.4	-3.0	-2.6	-2.2	-1.9				
家計財産所得：純受取	18.9	18.9	18.3	18.6	19.7	21.0	22.2	24.4	26.6	28.8	31.0	18.8	18.8	20.4	27.7
	-0.1	-0.3	-3.2	1.7	6.2	6.2	5.9	10.2	8.9	8.2	7.7	6.0	-0.2	8.5	36.1
	0.9	0.9	-3.6	-2.0	4.2	11.0	21.3	31.5	34.8	37.4	39.8				
社会保障給付	70.2	69.9	72.5	74.0	74.7	75.0	75.0	74.8	74.5	74.1	73.6	69.6	70.7	74.6	74.3
	-0.2	-0.3	3.7	2.0	1.0	0.4	0.0	-0.2	-0.4	-0.5	-0.7	-7.5	1.6	5.5	-0.5
	1.1	1.0	3.2	5.2	6.4	7.2	3.4	1.2	-0.2	-1.1	-1.8				
個人所得税	23.6	23.6	23.4	23.4	23.5	23.6	23.7	24.0	24.3	24.6	24.9	23.4	23.6	23.5	24.5
	-0.2	-0.3	-0.7	-0.1	0.4	0.5	0.6	1.2	1.2	1.2	1.3	-15.5	0.5	-0.1	3.9
	1.1	1.0	-1.2	-1.3	-0.7	0.2	1.5	2.7	3.5	4.3	5.0				
社会保障負担	66.1	65.9	67.2	68.0	68.5	69.0	69.3	69.5	69.5	69.8	70.0	65.6	66.3	68.7	69.7
	-0.2	-0.3	2.0	1.2	0.7	0.8	0.4	0.2	0.1	0.4	0.2	-4.8	1.2	3.6	1.4
	1.1	1.0	1.5	2.7	3.7	4.8	3.2	2.2	1.5	1.1	0.9				
可処分所得	288.3	287.4	285.4	284.1	283.5	282.8	282.2	282.7	283.2	283.7	284.4	287.0	287.5	283.1	283.5
	-0.2	-0.3	-0.7	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.9	0.2	-1.5	0.1
	0.6	0.8	-1.2	-1.6	-1.7	-1.6	-1.1	-0.5	-0.1	0.3	0.8				
民間法人企業所得	25.5	24.0	31.2	33.4	32.9	32.0	33.4	34.6	33.4	31.9	32.0	18.9	25.6	32.9	33.0
	17.4	-5.6	29.9	7.1	-1.6	-2.5	4.2	3.7	-3.5	-4.3	0.3	-49.6	35.5	28.7	0.2
	86.1	36.6	10.4	54.2	29.2	33.4	7.0	3.6	1.6	-0.3	-4.0				
法人税	13.1	12.3	16.0	17.1	16.9	16.4	17.1	17.8	17.1	16.4	16.4	9.6	13.1	16.9	16.9
	17.4	-5.6	29.9	7.1	-1.6	-2.5	4.2	3.7	-3.5	-4.3	0.3	-40.5	37.0	28.7	0.2
	86.1	36.6	10.4	54.2	29.2	33.4	7.0	3.6	1.6	-0.3	-4.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	09/4Q	09/12M	10/1M	10/1Q	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M
A. 生産及び労働：																
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	93.9	93.6	96.8	94.7	94.1	95.9	95.9	96.1	97.0	96.9	96.1	95.8	95.7	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.3	3.4	-2.2	-0.6	1.9	0.0	0.2	0.9	-0.1	-0.8	-0.3	-0.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-4.3	-2.1	2.5	4.2	4.6	4.0	3.1	3.0	3.4	3.3	2.3	1.8	1.9	UN	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	88.1	90.4	94.3	93.7	94.8	96.0	96.1	95.0	94.8	94.3	92.8	90.9	91.8	94.8	UN	UN
前月比(%)	2.6	2.6	4.3	-0.6	1.2	1.3	0.1	-1.1	-0.2	-0.5	-1.6	-2.0	1.0	3.3	UN	UN
前年同月比(%)	-5.4	6.0	20.7	31.2	29.9	25.8	20.4	17.3	15.8	13.5	9.7	5.8	4.2	4.9	UN	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	88.8	90.9	95.0	94.8	96.7	98.1	96.4	96.6	96.5	95.7	95.2	92.3	94.7	95.8	UN	UN
前月比(%)	1.5	2.4	4.5	-0.2	2.0	1.4	-1.7	0.2	-0.1	-0.8	-0.5	-3.0	2.6	1.2	UN	UN
前年同月比(%)	-5.1	5.7	21.6	29.0	28.1	27.2	21.0	18.1	16.4	14.2	11.2	5.5	6.6	5.4	UN	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	115.5	110.0	108.0	108.3	102.3	103.5	108.5	106.7	108.2	107.4	108.8	117.9	108.1	108.5	UN	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	93.2	93.0	94.0	95.5	94.0	94.6	96.5	97.2	96.7	97.5	97.6	96.6	94.9	96.4	UN	UN
前月比(%)	0.1	-0.2	1.1	1.6	-1.6	0.6	2.0	0.7	-0.5	0.8	0.1	-1.0	-1.8	1.6	UN	UN
前年同月比(%)	-14.9	-15.2	-12.3	-7.5	-6.0	-3.4	-0.8	1.1	1.3	2.6	3.4	3.8	1.8	3.7	UN	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	81.9	84.1	90.1	90.1	90.6	90.6	91.3	89.4	89.1	88.3	87.3	85.3	86.7	89.3	UN	UN
前月比(%)	3.1	2.7	7.1	0.0	0.6	0.0	0.8	-2.1	-0.3	-0.9	-1.1	-2.3	1.6	3.0	UN	UN
前年同月比(%)	-6.5	7.1	27.8	43.7	43.6	31.7	25.4	21.3	17.4	14.7	11.9	7.4	5.9	6.2	UN	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	106.6	106.7	106.6	106.5	106.8	106.5	106.5	107.6	107.7	108.1	108.2	108.6	108.6	108.4	UN	UN
前月比(%)	0.5	0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	1.0	0.1	0.4	0.1	0.4	0.0	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.7	1.8	1.9	3.1	3.2	3.5	3.5	2.4	1.9	1.6	UN	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1000.0	1021.0	949.0	966.0	1148.0	962.0	879.0	1085.0	918.0	964.0	943.0	960.0	935.0	949.0	976.0	UN
前年同月比(%)	-1.0	-11.0	-17.9	-14.6	-5.6	-17.7	-16.8	-16.2	-23.8	-7.5	-0.3	-10.3	-6.5	-7.1	2.8	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	690.9	299.8	2588.0	427.6	296.4	254.6	304.5	283.7	249.4	169.2	1370.6	502.0	273.9	216.9	249.7	UN
前年同月比(%)	27.7	-49.8	199.4	-64.3	-71.5	-49.8	-40.5	-40.2	-26.8	-38.5	282.8	99.7	-60.4	-27.7	-90.4	UN
A.10 有効求人倍率@	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.57	UN	UN
A.11 失業率(%)@	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	4.9	UN	UN
A.12 失業者数(万人)@	349.0	344.0	328.0	321.0	331.0	339.0	340.0	347.0	341.0	334.0	329.0	334.0	336.0	323.0	UN	UN
前月差	5.0	-5.0	-16.0	-7.0	10.0	8.0	1.0	7.0	-6.0	-7.0	-5.0	5.0	2.0	-13.0	UN	UN
前年同月差	75.0	47.0	46.0	25.0	15.0	10.0	0.0	-4.0	-28.0	-24.0	-23.0	-10.0	-13.0	-19.0	UN	UN
A.13 就業者数(万人)@	6243.0	6249.0	6303.0	6278.0	6273.0	6245.0	6221.0	6225.0	6246.0	6245.0	6286.0	6268.0	6233.0	6252.0	UN	UN
前月差	-9.0	6.0	54.0	-25.0	-5.0	-28.0	-24.0	4.0	21.0	-1.0	41.0	-18.0	-35.0	19.0	UN	UN
前年同月差	-131.0	-108.0	-79.0	-80.0	-35.0	-53.0	-47.0	-20.0	1.0	-18.0	14.0	15.0	-8.0	5.0	UN	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5442.0	5452.0	5489.0	5474.0	5485.0	5442.0	5417.0	5418.0	5446.0	5451.0	5510.0	5493.0	5456.0	5464.0	UN	UN
前月差	-13.0	10.0	37.0	-15.0	11.0	-43.0	-25.0	1.0	28.0	5.0	59.0	-17.0	-37.0	8.0	UN	UN
前年同月差	-85.0	-69.0	-31.0	-28.0	18.0	-13.0	-20.0	-8.0	3.0	-2.0	41.0	38.0	15.0	13.0	UN	UN
A.15 製造業(万人)	1011.0	1008.0	1001.0	1000.0	1008.0	1015.0	996.0	980.0	975.0	982.0	1014.0	1006.0	999.0	979.0	UN	UN
前年同月差	-61.0	-66.0	-61.0	-42.0	-25.0	-25.0	-24.0	-8.0	-8.0	-6.0	6.0	6.0	-12.0	-29.0	UN	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	278328.0	550735.0	272187.0	264261.0	275961.0	276319.0	268592.0	439118.0	367987.0	275060.0	267975.0	268627.0	278914.0	550923.0	UN	UN
前年同月比(%)	-3.6	-7.0	-0.2	-0.7	1.0	1.7	0.1	2.0	1.4	0.3	0.8	0.5	0.2	0.0	UN	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.8	10.0	9.5	9.8	10.3	10.4	9.6	9.7	10.1	9.8	9.9	10.2	10.4	10.5	UN	UN
前年同月比(%)	-6.7	-1.0	4.4	11.4	14.4	11.8	10.3	11.5	11.0	10.1	7.6	6.3	6.1	5.0	UN	UN
B. 国内需要：																
B.01 家計消費(円)	284740	337887	291918	261163	319991	299996	280714	276494	285274	293361	275367	287433	284212	327006	UN	UN
前年同月比(%)	0	0.3	0.2	-1.8	3	-2.1	-1.7	-0.3	0.1	0.8	-0.6	-0.1	-0.2	-3.2	UN	UN
前年同月比(%:実質)	2.2	2.1	1.7	-0.5	4.4	-0.7	-0.7	0.5	1.1	1.7	0	-0.4	-0.4	-3.3	UN	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	106.4	107.6	107.8	107.9	108.9	108.8	107.4	107.9	108.9	109.7	109	106.9	108.9	108	UN	UN
前月比(%)	-0.2	1.2	0.2	0.1	0.9	-0.1	-1.3	0.5	0.9	0.7	-0.6	-1.9	1.8	-0.8	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	1.9	3.1	3.9	4.8	3.6	2.2	2.3	3.5	3.9	2.7	0.3	2.3	0.4	UN	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11030	13011	11124	10397	12294	11401	11057	11012	11720	11236	10695	10802	11194	12744	UN	UN
前年同月比(%)	-1.1	-0.2	2.3	4.2	4.7	4.9	2.9	3.3	3.8	4.3	1.4	-0.2	1.5	-2.1	UN	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	368721	321515	319750	395600	580337	298311	300760	377162	420593	369210	400663	251493	258732	239656	259081	UN
前年同月比(%)	24.7	27.3	24.9	21.9	25.2	26.4	23	18.1	12.9	40.1	-3.2	-25.9	-29.8	-25.5	-19	
B.05 旅行取扱額(10億円)	492.3	452.2	351.9	407.2	507.3	430.3	485.3	488.1	550.9	641.1	545.4	564.9	524.1	468.2	UN	UN
前年同月比(%)	-10.9	-10.3	-8.3	-5.6	1.8	1.2	10.6	18.3	6.9	6.7	-5	5.3	6.5	3.5	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	65983	67028	69051	65944	69103	66240	63657	64227	65720	68279	69673	68450	70561	71757	UN	UN
前月比(%)	2.6	1.6	3	-4.5	4.8	-4.1	-3.9	0.9	2.3	3.9	2	-1.8	3.1	1.7	UN	UN
前年同月比(%)	-18.9	-16.5	-8.9	-9.1	-2.9	0.8	-4.1	1	4.2	20.3	17.6	6.5	6.9	7.1	UN	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1046.1	1044.2	973.5	888.6	1073.6	1131.1	991.5	1118.7	1088.8	1155.5	1189.4	1151.8	1145.6	1178.8	UN	UN
前年同月比(%)	-22.5	-12	-9.5	-11.8	-2.1	5.7	-2.8	3.6	1.7	14.5	20.1	2.9	9.5	12.9	UN	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	646.3	746	723	695.5	732.9	761.9	692.9	704	766.3	843.5	756.5	745.7	723	735.3	UN	UN
前月比(%)	-7.4	15.4	-3.1	-3.8	5.4	4	-9.1	1.6	8.8	10.1	-10.3	-1.4	-3	1.7	UN	UN
前年同月比(%)	-20	-1.2	-1.1	-7	0.8	9.6	4	-2.2	15.6	24.4	4.2	6.8	11.9	-1.4	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	557.5	548.9	514.5	518.9	514.7	498.9	507.5	522.3	551.7	571.7	599.7	622.8	631.2	630	UN	UN
前年同月比(%)	-32.5	-33.6	-21.4	-25.9	-29	-26.2	-21.3	-15.9	-8.6	-4	4.3	10.3	13.2	14.8	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	688.5	1005.6	711	771.8	1650.3	631.9	663.4	888.9	672.2	698.8	1206.5	648.6	682.5	981.5	UN	UN
前年同月比(%)	-5	-3.6	-3.2	-3.3	-8.9	-1.3	-2	-4.9	-2	1.2	-0.1	-1.7	-0.9	-2.4	UN	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	70.3	72	79.1	84.8	85.8	90.4	81.8	89.8	88.1	83	86.5	81.3	83.3	85.7	UN	UN
前月比(%)	-0.7	2.4	9.9	7.2	1.2	5.4	-9.5	9.8	-1.9	-5.8	4.2	-6	2.5	2.9	UN	UN
前年同月比(%)	-24	-18.6	4.8	17.9	21.4	35.3	32.1	34.4	30.1	25.9	24.6	14.8	18.5	19	UN	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1821.5	1966.7	1844.5	1882.4	1909.4	1170.2	1022.7	1047.8	1073	1229.3	1325.9	1460	1568.3	1670.2		

付表 主要月次統計2

[月次統計]	09/4Q	09/12M	10/1M	10/1Q	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M
B. 国内需要 :																
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	74.8	74.5	75.0	78.2	75.1	71.8	78.4	76.3	76.9	78.6	76.4	76.8	74.4	UN	UN	
前月比(%)	-3.6	-0.4	0.7	4.3	-4.0	-4.4	9.2	-2.7	0.8	2.2	-2.8	0.5	-3.1	UN	UN	
前年同月比(%)	-14.1	-15.0	-13.8	-10.0	-13.2	-17.2	-8.1	-8.3	-5.2	-1.6	-2.6	-1.0	-0.5	UN	UN	
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	96.7	96.0	98.8	98.3	95.7	98.0	97.1	97.3	98.7	98.6	97.7	98.0	98.5	97.7	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.7	2.9	-0.5	-2.6	2.4	-0.9	0.2	1.4	-0.1	-0.9	0.3	0.5	-0.8	UN	UN
前年同月比(%)	-3.5	-2.5	0.4	0.6	1.4	1.8	1.0	1.0	2.0	1.6	1.0	1.1	1.9	1.8	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	98.4	98.6	97.3	97.8	97.8	97.0	96.9	96.9	96.8	98.3	98.3	98.3	97.6	97.6	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.2	-1.3	0.5	0.0	-0.8	-0.1	0.0	-0.1	1.5	0.0	0.0	-0.7	0.0	UN	UN
前年同月比(%)	0.1	0.2	-0.9	-0.7	-0.9	-1.1	-1.7	-1.4	-1.7	0.0	-0.1	0.1	-0.8	-1.0	UN	UN
C. 景気動向指数 :																
C.01 先行指数(2005=100)	90.8	93.9	96.7	98.2	101.9	102.1	99.5	100.1	100.0	99.6	98.8	97.7	100.6	101.4	UN	UN
C.02 一致指数(2005=100)	94.6	96.3	99.2	99.4	100.7	101.8	102.0	102.4	102.9	103.2	102.1	100.7	102.4	103.5	UN	UN
C.03 運行指数(2005=100)	81.0	81.7	83.9	84.3	85.0	83.8	84.7	85.2	87.2	87.2	88.1	88.8	87.8	88.6	UN	UN
D. 金融市場 :																
D.01 マネー・レート(10億円)@	94161	95309	95958	95680	95868	96725	97453	97833	99054	99330	99776	100531	101377	101966	101083	
前月比(%)	-0.1	1.2	0.7	-0.3	0.2	0.9	0.8	0.4	1.2	0.3	0.4	0.8	0.8	0.6	-0.9	
前年同月比(%)	3.9	5.2	4.7	2.1	2.3	2.7	3.5	3.6	6	5.5	6	6.6	7.7	7	5.3	
D.02 コールト(%)	0.105	0.101	0.096	0.101	0.097	0.093	0.091	0.095	0.094	0.095	0.091	0.091	0.091	0.087	0.085	
D.03 CD新発気配レート(3月物:%)	0.42	0.399	0.383	0.368	0.343	0.322	0.312	0.303	0.291	0.286	0.27	0.251	0.248	1.189	0.245	
D.04 債券指標銘柄(%)	1.35	1.262	1.329	1.332	1.341	1.347	1.269	1.201	1.095	0.978	1.063	0.893	1.046	1.189	1.209	
D.05 インド・カブ(%)	1.245	1.161	1.233	1.231	1.243	1.254	1.178	1.106	1	0.883	0.971	0.802	0.955	1.102	1.124	
D.06 日経平均(225種:円)	9641.0	10169.0	10661.6	10175.1	10671.5	11139.8	10104.0	9786.1	9786.1	9268.2	9346.7	9455.1	9797.2	10254.5	10449.5	
前月比(%)	13.0	20.1	28.0	32.2	37.4	27.1	8.6	-0.2	1.0	-11.1	-9.3	-6.1	1.6	0.8	-2.0	
E.1. 物価 :																
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	102.1	102.2	102.3	102.4	102.6	103.0	103.3	102.8	102.8	102.8	102.8	102.9	103.0	103.4	103.9	
前月比(%)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	
前年同月比(%)	-5.0	-3.8	-2.2	-1.6	-1.3	-0.2	0.5	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.8	0.9	1.2	1.6	
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	95.3	95.4	95.4	95.2	94.9	94.8	94.8	94.6	94.5	94.3	94.2	94.0	94.2	94.0	94.0	
前月比(%)	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.2	0.0	
前年同月比(%)	-2.4	-1.6	-1.2	-1.2	-1.8	-1.8	-1.5	-1.8	-1.4	-1.4	-1.2	-1.3	-1.2	-1.5	-1.5	
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	97.7	97.7	97.2	97.4	97.9	97.5	97.4	97.5	97.2	96.8	96.7	96.6	96.6	96.4	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-2.3	-1.6	-1.3	-1.3	-1.2	-1.1	-0.8	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2	-1.1	-1.3	UN	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	95.8	95.0	94.9	94.8	94.9	93.6	93.2	93.4	93.3	93.5	93.2	93.8	93.3	92.8	UN	UN
前月比(ポイント)	-0.4	-0.8	-0.1	-0.1	0.1	-1.3	-0.4	0.2	-0.1	0.2	-0.4	0.6	-0.5	-0.5	UN	UN
前年同月比(ポイント)	1.9	-0.7	-1.7	-1.4	-1.1	-3.2	-3.9	-3.2	-2.6	-2.3	-2.6	-2.4	-2.5	-2.2	UN	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	103.8	103.0	103.8	102.5	103.4	103.8	103.3	105.5	104.0	103.2	103.4	103.4	103.5	UN	UN	UN
前月比(%)	0.8	-0.8	0.8	-1.3	0.9	0.4	-0.5	2.1	-1.4	-0.8	0.2	0.0	0.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-3.0	-2.6	-1.5	-2.2	-1.2	-1.0	-0.7	-0.5	0.8	-0.6	-0.3	0.4	-0.3	UN	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	105.0	104.2	105.1	103.8	104.7	105.3	104.9	107.1	105.7	104.8	104.9	104.9	105.0	UN	UN	UN
前月比(%)	0.8	-0.8	0.9	-1.2	0.9	0.6	-0.4	2.1	-1.3	-0.9	0.1	0.0	0.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-2.8	-2.2	-0.8	-1.6	-0.7	-0.3	0.2	0.3	1.4	0.0	0.1	0.7	0.0	UN	UN	UN
E.07 輸出物価(円/ドル:2005=100)	87.1	87.0	88.4	87.6	88.0	90.6	88.4	87.3	85.4	84.2	83.9	83.4	84.4	85.3	85.4	
前月比(%)	-0.3	-0.1	1.6	-0.9	0.5	3.0	-2.4	-1.2	-2.2	-1.4	-0.4	-0.6	1.2	1.1	0.1	
前年同月比(%)	-3.5	0.1	2.8	1.3	-2.2	-0.7	-1.4	-3.6	-4.2	-6.7	-4.9	-4.6	-3.1	-2.0	-3.4	
E.08 輸出物価(ドル/円:2005=100)	98.7	98.6	99.2	99.5	100.0	100.7	100.6	100.1	99.8	99.9	100.3	101.2	102.0	102.7	103.4	
前月比(%)	0.4	-0.1	0.6	0.3	0.5	0.7	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.9	0.8	0.7	0.7	
前年同月比(%)	-0.2	0.4	0.9	1.7	2.5	2.9	2.9	1.9	2.0	1.3	1.7	3.0	3.3	4.2	4.2	
E.09 輸入物価(円/ドル:2005=100)	100.7	103.7	105.4	104.7	104.7	111.1	111.3	108.4	105.9	103.8	103.7	102.2	105.0	108.1	110.4	
前月比(%)	0.9	3.0	1.6	-0.7	0.0	6.1	0.2	-2.6	-2.3	-2.0	-0.1	-1.4	2.7	3.0	2.1	
前年同月比(%)	-10.5	4.9	12.1	9.7	5.9	12.3	15.3	9.1	4.9	1.9	3.0	2.4	4.3	4.2	4.7	
E.10 輸入物価(ドル/円:2005=100)	118.0	121.4	121.8	122.2	122.0	126.4	129.1	126.6	126.9	126.9	128.0	128.8	131.8	134.9	138.9	
前月比(%)	2.0	2.9	0.3	0.3	-0.2	3.6	2.1	-1.9	0.2	0.0	0.9	0.6	2.3	2.4	3.0	
前年同月比(%)	-5.1	6.9	11.8	12.1	12.5	17.8	20.9	15.5	11.8	11.3	10.6	11.3	11.7	11.1	14.0	
E.11 原油価格(円/KI)	42608	44151	44756	44770	43382	46500	49730	45743	42773	40592	40484	40541	42085	45169	UN	UN
前月比(%)	7.3	3.6	1.4	0.0	-3.1	7.2	6.9	-8.0	-6.5	-5.1	-0.3	0.1	3.8	7.3	UN	UN
前年同月比(%)	-6.1	36.1	81.8	74.6	61.3	57.8	54.7	27.4	2.3	-0.1	-5.2	2.1	-1.2	2.3	UN	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	99.8	99.6	99.4	99.3	99.6	99.6	99.7	99.7	99.2	99.5	99.8	100.2	99.9	99.6	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	-0.5	0.3	0.3	0.4	-0.3	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	-1.9	-1.7	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	UN	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	99.9	99.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.3	99.3	99.0	99.1	99.1	99.5	99.4	99.4	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.0	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	UN	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	99.2	99.1	98.6	98.6	99.0	99.2	99.1	99.1	98.5	98.9	99.2	99.7	99.4	99.0	98.5	
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	-0.6	0.4	0.3	0.5	-0.3	-0.4	-0.5	
前年同月比(%)	-2.2	-2.2	-2.1	-1.8	-1.7	-1.5	-1.4	-1.0	-1.2	-1.0	-0.6	0.3	0.2	-0.1	-0.1	
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	99.5	99.3	98.5	98.6	98.9	98.8	98.9	98.7	98.4	98.6	98.7	99.1	99.0	98.9	98.3	
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.8	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.6	
前年同月比(%)	-1.9	-1.9	-2.0	-1.8	-1.8	-1.9	-1.5	-1.3	-1.3	-1.1	-1.0	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	123.1	126.7	124.2	126.6	134.8	143.4	136.3	132.7	132.3	131.8	135.7	138.1	139.4	145.9	151.1	
前月比(%)	-1.4	2.9	-1.9	1.9	6.4	6.4	-5.0	-2.6	-0.3	-0.4	3.0	1.8	0.9	4.7	3.5	
前年同月比(%)	-2.2	15.0	14.8	17.8	23.8	28.4	20.9	13.2	11.8	9.0	13.9	10.6	13.2			

付表 主要月次統計3

[月次統計]	09/ 4Q	09/12M	10/ 1Q	10/ 2Q	10/ 3Q	10/ 4Q	10/ 1Q	10/ 2Q	10/ 3Q	10/ 4Q	10/ 1Q	10/ 2Q	10/ 3Q	10/ 4Q	
	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	440.4	516.1	10.8	712.3	1099.5	474.7	369.0	670.2	747.8	93.8	861.5	638.4	160.4	681.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	486.3	624.0	166.7	785.3	1089.0	871.1	402.7	762.0	897.1	170.6	911.0	912.9	259.7	768.8	UN
前年同月比(%)	627.4	418.5	119.7	298.8	756.8	421.3	2.3	25.5	105.7	-43.5	50.6	-2.6	-46.6	23.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	4707.8	5131.6	4624.2	4878.3	5716.1	5587.1	5033.6	5562.9	5658.4	4909.4	5539.1	5414.3	5145.9	5851.1	UN
前年同月比(%)	-6.9	11.8	40.9	47.7	45.7	42.9	34.0	29.1	24.6	16.0	15.7	8.8	9.3	14.0	UN
F.04 財輸入(10億円)	4221.5	4507.5	4457.4	4093.0	4627.1	4716.0	4630.9	4800.9	4761.2	4738.8	4628.1	4501.4	4886.2	5082.4	UN
前年同月比(%)	-18.0	-5.8	8.0	31.8	21.9	26.0	37.7	29.7	16.0	20.6	10.7	11.5	15.7	12.8	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-45.9	-107.9	-155.9	-73.0	10.5	-396.4	-33.7	-91.8	-149.3	-76.8	-49.5	-274.5	-99.3	-87.1	UN
F.06 運輸	-37.0	-40.4	-73.4	-51.6	-62.9	-65.9	-40.5	-27.9	-55.9	-62.3	-48.1	-76.1	-50.5	-56.0	UN
F.07 旅行	-111.1	-105.0	-103.2	-102.0	-134.7	-71.5	-91.8	-103.1	-92.3	-136.0	-134.9	-125.4	-129.2	-108.8	UN
F.08 その他	102.2	37.5	20.7	80.6	208.2	-259.0	98.6	39.1	-1.1	121.5	133.6	-73.0	80.4	77.7	UN
F.09 所得収支(10億円)	728.3	478.3	915.9	961.9	1667.6	986.2	925.9	460.7	1055.8	1145.0	1234.6	883.2	822.9	581.7	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-69.4	-78.8	-44.8	-80.9	-210.6	-129.6	-72.2	-73.0	-85.0	-95.9	-78.7	-85.4	-57.1	-68.1	UN
F.11 経常収支(10億円)	1099.3	915.6	881.9	1593.3	2556.4	1331.2	1222.6	1057.8	1718.7	1142.9	2017.5	1436.2	926.2	1195.3	UN
前年同月比(%)	76.3	462.1	764.6	40.4	66.6	101.5	-6.8	-17.3	29.3	-3.4	28.0	3.0	-15.7	30.5	UN
F.12 資本収支(10億円)	-986.0	-414.4	-449.6	-1518.5	-3616.5	368.7	-1191.3	-754.6	-2084.5	-1232.2	-182.1	-416.0	-487.6	-861.7	UN
F.13 直接投資	-465.5	-127.9	435.9	-1124.8	-153.7	-113.2	-466.1	-458.4	28.1	-464.3	-429.9	-849.2	-530.8	-997.5	UN
F.14 証券投資	-2986.5	-1945.2	5257.6	-1297.0	-9784.0	6604.5	1780.7	-7788.1	359.5	-4627.4	-4190.2	3749.8	1237.9	-4506.3	UN
F.15 その他投資	2190.0	1445.4	-6145.3	790.3	6219.9	-6185.5	-2470.7	7411.6	-2696.4	3628.9	4646.7	-3625.7	-1398.9	4685.0	UN
F.16 その他資本収支	-56.0	-8.0	-20.0	-24.0	-78.0	-24.0	-47.0	2.0	-55.0	-40.0	-69.0	-27.0	-31.0	-20.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	89.2	89.6	91.2	90.3	90.5	93.4	91.7	90.9	87.7	85.5	84.4	81.9	82.5	83.4	82.6
前月比(%)	-1.2	0.4	1.8	-1.0	0.3	3.2	-1.7	-0.9	-3.5	-2.6	-1.3	-3.0	0.7	1.1	-0.9
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	365.3	542.5	61.0	647.3	949.9	734.9	316.0	682.2	799.2	84.0	788.5	818.5	159.2	725.9	UN
前年同月比(%)	260.5	268.4	106.3	813.7	17667.4	1400.1	12.3	40.1	118.6	-49.2	52.3	2.3	-56.4	33.8	UN
G.02 対米国(10億円)	403.7	354.1	236.7	395.7	334.7	381.4	239.1	377.0	472.0	285.1	444.5	456.1	358.0	497.3	UN
前年同月比(%)	10.4	-5.0	78.8	172.8	120.6	91.0	6.9	42.0	42.4	4.8	19.4	23.4	-11.3	40.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	623.1	933.4	552.5	810.5	1176.8	964.4	770.0	940.8	987.1	740.3	819.6	941.0	606.2	1057.1	UN
前年同月比(%)	278.7	2194.8	227.2	117.1	260.7	156.4	29.4	45.0	41.4	7.0	13.5	14.1	-2.7	13.2	UN
G.04 対EU(10億円)	105.6	156.4	92.0	165.9	121.8	223.3	127.0	90.4	133.5	82.2	180.8	189.6	175.1	219.9	UN
前年同月比(%)	-40.4	36.2	243.3	69.8	163.9	65.3	51.6	1.6	29.7	85.4	36.2	-10.2	65.9	40.5	UN
G.05 輸出(10億円)	4988.2	5411.7	4901.6	5127.9	6003.6	5887.9	5309.8	5866.8	5982.7	5207.9	5840.9	5724.1	5439.8	6112.3	UN
前年同月比(%)	-6.3	12.0	40.9	45.3	43.5	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	UN
G.06 対米国(10億円)	859.8	832.8	710.4	837.1	862.5	878.3	758.0	914.5	972.5	776.1	921.4	914.8	869.7	970.0	UN
前年同月比(%)	-7.9	-7.6	24.2	50.5	29.5	34.4	17.7	21.1	25.9	8.8	10.4	4.7	1.2	16.5	UN
G.07 対アジア(10億円)	2695.2	3030.1	2718.5	2774.7	3380.4	3322.5	3022.3	3301.1	3342.5	3036.4	3205.6	3208.1	3045.3	3477.4	UN
前年同月比(%)	4.6	31.1	68.3	55.7	52.8	45.2	34.4	31.6	23.8	18.0	14.3	11.3	13.0	14.8	UN
G.08 対中国(10億円)	922.0	1070.2	919.8	901.9	1164.8	1149.4	1021.1	1101.3	1156.7	1047.6	1081.1	1167.4	1090.4	1285.3	UN
前年同月比(%)	7.8	42.7	80.0	47.6	47.5	41.3	25.3	22.0	22.7	18.5	10.2	17.6	18.3	20.1	UN
G.09 対EU(10億円)	596.5	641.4	580.1	588.1	653.7	665.9	615.8	611.3	632.7	584.7	669.1	655.3	656.6	703.7	UN
前年同月比(%)	-16.0	1.4	11.2	19.7	26.7	19.9	17.4	9.0	13.3	13.7	11.2	-1.9	10.1	9.7	UN
G.10 一般機械(10億円)	874.7	1007.4	818.6	969.2	1201.1	1156.0	1024.4	1131.7	1219.7	1057.6	1156.4	1168.0	1112.2	1302.2	UN
前年同月比(%)	-16.6	-3.5	15.1	31.5	45.7	50.4	42.6	49.5	53.1	41.1	39.0	31.1	27.2	29.3	UN
G.11 電気機器(10億円)	987.2	1039.5	914.8	929.1	1112.5	1104.7	1016.6	1105.1	1154.5	1012.3	1123.0	1108.4	979.8	1091.4	UN
前年同月比(%)	-5.1	18.9	48.7	45.9	42.9	26.7	20.2	20.4	16.6	6.3	6.6	2.4	-0.7	5.0	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1197.4	1192.0	1173.9	1241.3	1428.5	1333.0	1105.2	1391.0	1353.0	1009.1	1377.8	1267.0	1225.8	1352.8	UN
前年同月比(%)	-11.7	-0.1	43.9	65.3	70.2	65.4	42.5	33.6	20.9	10.4	16.4	4.2	2.4	13.5	UN
G.13 輸送数量(2005=100)	90.3	99.3	87.2	92.3	107.6	105.1	94.8	105.5	109.4	94.8	106.8	104.4	98.5	110.6	UN
前年同月比(%)	-1.5	14.7	41.3	46.1	43.7	39.6	31.9	27.3	25.5	14.2	16.1	5.3	9.1	11.4	UN
G.14 輸入(10億円)	4622.9	4869.1	4840.6	4480.6	5053.8	5153.0	4993.8	5184.6	5183.5	5123.9	5052.4	4905.7	5280.7	5386.5	UN
前年同月比(%)	-16.7	-5.5	8.9	29.5	20.6	24.3	33.6	26.2	15.8	17.9	10.0	8.8	14.2	10.6	UN
G.15 対米国(10億円)	456.1	478.8	473.7	441.4	527.8	496.9	519.0	537.5	500.5	491.0	476.9	458.7	511.7	472.7	UN
前年同月比(%)	-19.7	-9.4	7.8	7.3	2.7	9.5	23.5	9.7	13.5	11.3	3.1	-9.0	12.2	-1.3	UN
G.16 対アジア(10億円)	2072.1	2096.7	2166.0	1964.1	2203.6	2358.1	2252.3	2360.3	2355.5	2296.1	2386.0	2267.1	2439.1	2420.3	UN
前年同月比(%)	-14.1	-7.7	5.7	39.4	16.9	23.3	36.2	27.0	17.7	22.0	14.6	10.2	17.7	15.4	UN
G.17 対中国(10億円)	1043.0	1041.0	1051.2	928.1	1019.9	1172.1	1081.6	1148.1	1141.7	1118.5	1187.4	1121.1	1245.3	1193.8	UN
前年同月比(%)	-11.1	-5.8	-2.3	54.5	5.6	18.0	32.4	27.6	14.4	20.1	13.1	9.9	19.4	14.7	UN
G.18 対EU(10億円)	490.9	484.9	488.1	422.1	531.8	442.6	488.8	520.8	499.2	502.6	488.3	465.7	481.5	483.9	UN
前年同月比(%)	-7.9	-6.3	-1.4	7.3	13.3	5.3	10.9	10.4	9.6	6.9	4.2	2.0	-1.9	-0.2	UN
G.19 原料品(10億円)	290.9	319.4	357.1	291.6	340.4	366.6	411.8	412.5	406.8	422.0	387.6	438.9	407.0	468.8	UN
前年同月比(%)	-28.9	-12.2	10.9	24.5	40.9	37.2	53.4	62.4	37.8	35.1	33.6	46.5	39.9	46.8	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1297.4	1552.2	1453.2	1410.6	1506.9	1559.7	1383.8	1379.3	1453.0	1450.6	1369.3	1304.1	1441.6	1641.1	UN
前年同月比(%)	-24.0	-0.2	22.4	34.3	36.5	41.1	51.2	37.7	14.4	15.8	4.4	12.8	11.1	5.7	UN
G.21 製造業品(10億円)	2636.8	2574.2	2647.1	2412.3	2786.4	2758.5	2749.1	2921.4	2859.5	2795.6	2875.4	2765.1	2987.5	2824.0	UN
前年同月比(%)	-10.7	-6.2	4.9	32.6	15.4	18.7	29.4	21.6	16.3	17.1	10.2	5.3	13.3	9.7	UN
G.22 輸送数量(2005=100)	95.2	99.2	95.7	88.6	99.8	99.7	94.1	100.3	103.2	104.3	103.0	100.6	109.9	106.9	UN
前年同月比(%)	-2.1	-0.8	2.1	23.0	16.9										